



平成29年度

事業報告書

平成30年5月

学校法人 藤村学園

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	5
1	平成 29 年度重点事業報告	5
2	教育研究上の基本となる組織	10
3	学生に関する情報	10
4	教育課程に関する情報	15
5	学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	16
6	学習施設環境	16
7	学生納付金	17
8	学生支援と奨学金	17
III	管理運営	19
IV	特色ある取組み	26
V	学生募集等広報活動	29
VI	附属機関の活動	32
VII	財務の概要	35

資 料 編

資料 1	法人本部組織・大学及び短期大学事務組織
資料 2	教職員名簿（教育職員、事務職員）
資料 3	各クラブの主な競技成績
資料 4	卒業生の進路状況
資料 5	行事予定表
資料 6	授業科目表
資料 7	授業時間割表
資料 8	スポーツ奨学生一覧
資料 9	海外遠征補助金交付状況
資料 10	法人委員会及び教学委員会組織関連図
資料 11	フレッシュウィーク日程表
資料 12	公開講座実施結果
資料 13	ボランティア活動状況
資料 14	ボランティア講座実施結果

I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神は、「心身ともに健全で、質素で誠実、礼儀正しい女子体育指導者の育成」であり、本学の実質的な創設者、藤村トヨの女性観、教育観により確立したものである。現在でも本学では「女性の感性を生かした体育の実践」を重視しており、教育理念・理想を明確に示している。

【教育理念】

- 本学は、これまで培ってきた「女性の特性に配慮し、女性の感性を生かした指導・学習理論」を基盤に、きめ細かな教育指導を行い、高い専門性を身に付けた実践力のある人材を育成する。
- 本学は、時代の要請に応えることのできる創造性豊かで、社会のあらゆる場で活躍できる有能な人材を育成する。
特に、次代を担う子ども達の教育に携わる人材を育成し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教員を幅広く養成する大学として使命を果たす。
- 本学は、人間教育に力を入れ、知識・技能のみに偏しない、社会性や深い教養を身に付けた人間性豊かな、知・徳・体のバランスの取れた人材を育成する。

2 沿革

- | | |
|---------|---|
| 明治 35 年 | 日本初の女子体育教師養成学校として「私立東京女子体操学校」を小石川区上富坂町に設立 |
| 同年 | 「私立東京女子体操音楽学校」に改称 |
| 大正 10 年 | 北多摩郡武蔵野村吉祥寺に新校舎起工移転 |
| 昭和 19 年 | 専門学校令に基づき東京女子体育専門学校（修業年限 3 年）に昇格 |
| 昭和 25 年 | 学制改革に伴い東京女子体育短期大学（修業年限 2 年）となる。
藤村トヨ初代学長就任 |
| 昭和 26 年 | 学校法人藤村学園設立、初代理事長藤村トヨ就任 |
| 昭和 36 年 | 北多摩郡国立町に校舎新築移転 |
| 昭和 37 年 | 東京女子体育大学（修業年限 4 年）を創設
伊澤エイ学長就任、短大学長を兼ねる。 |
| 昭和 43 年 | 短期大学に幼児教育科を新設 |
| 昭和 48 年 | 短期大学に児童教育学科を新設、保健体育科を保健体育学科に改称 |
| 昭和 50 年 | 新 6 号館（学生食堂）竣工 |
| 昭和 51 年 | 陸上競技場、オールウェザーに改修し公認競技場となる。 |
| 昭和 53 年 | 第 1 体育館竣工 |
| 昭和 57 年 | 創立 80 周年、第 1 号館竣工 |
| 昭和 62 年 | 第 9 号館竣工 |
| 平成 5 年 | 藤村総合教育センター竣工、創立 90 周年記念式典挙行政 |
| 平成 14 年 | 第 7 体育館竣工、創立 100 周年記念式典挙行政 |
| 平成 15 年 | 図書館、第 6 体育館竣工 |

- 平成 19 年 財団法人短期大学基準協会 認証
- 平成 20 年 財団法人日本高等教育評価機構 認証
- 平成 23 年 4 号館竣工
- 平成 24 年 創立 110 周年記念式典挙行、12 号館竣工、110 周年記念藤村学園資料室設置
- 平成 26 年 一般財団法人短期大学基準協会 認証
- 平成 27 年 公益財団法人日本高等教育評価機構 認証
- 平成 27 年 学生寮「ふじ寮」竣工
- 平成 28 年 第 7 体育館北側用地（約 1,470 坪）取得

3 設置する学校・学部・学科（平成 29 年 5 月 1 日現在）

学校法人 藤村学園

理事長 雨 宮 忠

- (1) 東京女子体育大学 体育学部・体育学科

東京都国立市富士見台四丁目 30 番地の 1

学 長 浅 見 美弥子

- (2) 東京女子体育短期大学 保健体育学科・児童教育学科

東京都国立市富士見台四丁目 30 番地の 1

学 長 浅 見 美弥子

【第三者評価機関別認証評価】

東京女子体育大学

平成 20 年 3 月 19 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：財団法人 日本高等教育評価機構

平成 27 年 3 月 10 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：公益財団法人 日本高等教育評価機構

東京女子体育短期大学

平成 19 年 3 月 22 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：財団法人 短期大学基準協会

平成 26 年 3 月 13 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：一般財団法人 短期大学基準協会

4 学校・学部・学科等の学生数の状況

- (1) 平成 29 年度学部学科の入学定員及び収容定員 (単位：人)

		大 学	短期大学			総計
		体育学部 体育学科	保健体育 学科	児童教育 学科	計	
入学 定員	一年次定員	340	80	80	160	500
	三年次編入学定員	40				40
収容定員		1,360	160	160	320	1,680

※平成 28 年度から大学の入学定員変更

(2) 大学及び短期大学の在学生数

平成 29 年 5 月 1 日現在 (単位: 人)

	大 学 体育学部	短 期 大 学			総 計
		保健体育学科	児童教育学科	計	
1	392	33	60	93	485
2	349	57	80(1)	137(1)	486(1)
3	378(2)	/	/	/	378(2)
4	429(3)				429(3)
計	1,548(5)	90	140(1)	230(1)	1,778(6)

() は、休学者数で内数

5 役員・評議員・教職員の概要 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

(1) 理 事 (寄附行為第 7 条第 1 項)

9 人

理事長	雨 宮 忠	寄附行為第 6 条第 2 項
理事 (第 1 号理事)	浅 見 美弥子	学長
理事 (第 2 号理事)	大 石 示 朗	評議員
理事 (第 2 号理事)	金 子 一 秀	評議員
理事 (第 2 号理事)	吉 峯 規 雄	評議員・事務局長
理事 (第 3 号理事)	雨 宮 忠	学識経験者
理事 (第 3 号理事)	笠 原 一 也	学識経験者
理事 (第 3 号理事)	栢 原 伸 也	学識経験者
理事 (第 3 号理事)	芝 原 和 彦	学識経験者
理事 (第 3 号理事)	三 屋 裕 子	学識経験者

(2) 監 事 (寄附行為第 8 条第 1 項)

2 人

監 事	堀 越 政 利	
監 事	大 谷 潔	

(3) 評議員 (寄附行為第 24 条第 1 項)

19 人

評議員 (第 1 号)	秋 山 エリカ	教授・キャリア支援部長
評議員 (第 1 号)	大 石 示 朗	理事・教授
評議員 (第 1 号)	奥 野 知 加	教授
評議員 (第 1 号)	金 子 一 秀	理事・教授
評議員 (第 1 号)	田 中 洋 一	教授・地域交流センター所長
評議員 (第 1 号)	長谷川 洋 子	教授・学生部長
評議員 (第 1 号)	渡 辺 博 之	教授
評議員 (第 1 号)	吉 峯 規 雄	理事・事務局長
評議員 (第 1 号)	小 河 美知子	総務課長
評議員 (第 2 号)	小 暮 勢 子	卒業生
評議員 (第 2 号)	高 橋 衣 代	卒業生・教授
評議員 (第 2 号)	土 屋 真 弓	卒業生・藤栄会会長
評議員 (第 2 号)	平 賀 ノ ブ	卒業生

評議員（第3号）	新井清博	学識経験者
評議員（第3号）	石川良一	学識経験者
評議員（第3号）	買手屋 仁	学識経験者・評議員議長
評議員（第3号）	菊本哲也	学識経験者
評議員（第3号）	高橋哲夫	学識経験者
評議員（第3号）	渡邊行雄	学識経験者

(4) 役員等の交代
なし

(5) 教職員数（平成29年5月1日現在）（単位：人）

区 分		専任教員											兼務教員			合計
		教授		准教授		講師		助教		計			男	女	計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計				
大学	体育学部	15	5	4	2	7	2	0	1	26	10	36	9	10	19	55
短期	保健体育学科	3	2	0	0	1	2	0	0	4	4	8	21	4	25	33
大学	児童教育学科	3	3	2	3	0	1	0	0	5	7	12	11	4	15	27

※学長を除く

【教職員構成】

（単位：人）

教育職員		事務職員			
学長	1	局長	1	教務補佐員	9
教授	25	課長・主幹	14	事務嘱託員	1
特任教員	2	課長代理	1		
専門特任教員	3	係長	6		
准教授	11	主査	1		
講師	14	課員	21		
助教	1	寮生指導員	2	計 ②	56
計 ①	57			総計 ①+②	113

6 学校法人藤村学園 組織図（別添資料1のとおり）

7 教職員名簿（別添資料2-1、2-2のとおり）

II 事業の概要

1 平成 29 年度重点事業報告

重点事業として、「中長期計画」「教育内容等の改善充実」「研究活動の促進」「学生支援の改善充実」「キャリア支援の充実」「広報活動の充実」「地域交流事業の充実」「教育環境の整備充実」の 8 事業を掲げ、大学教育の質の向上を図るために努めた。

(1) 中長期計画

①中期計画の策定及び実施

平成 32 (2020) 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック、平成 34 (2022) 年の創立 120 周年記念を踏まえ、昨年度に策定した中期財務計画 (平成 28 年度から平成 33 年度) に基づき、寄付金募集や新校地取得に伴うキャンパス構想計画と併せ、将来にわたって安定的に教育・研究を推進し、経営の健全化を図ることに努めた。

具体的には、「短期大学の改革を行う」「教育改革を計画的に推進する」「学生数の増加を図る」「教育職員採用試験合格者及び採用者の増加を図る」「経費の削減を図る」という 5 つの方針を掲げ、事業の改善充実に取り組んだ。

②長期構想計画の策定

長期構想委員会において、短期大学ワーキンググループを発足させ、短期大学の改革に向けて具体的な方策を検討した。

③寄付金募集

創立 120 周年記念事業としてのキャンパス計画を基に、教育研究に要する経費、奨学金を含む多様な学生生活活動への支援経費及び敷地・校舎その他付属設備の取得・改修に係る資金調達のために積極的に募金活動を展開した。

④学園資料の整理・保存

創立 100 周年記念事業において収集した写真資料を整理し、図書館ソフトへのデータ入力・アルバム作成 (紙焼き写真の整理) 及びデジタル化を進めた。今後、学内各部署から写真を収集し、データ入力等の資料を整理進めていく。

⑤キャンパス整備計画 <新規>

将来的な 5・6・7・8 号館の建替えを視野に入れ、テニスコート建設 (平成 30 年度完成予定)・複合体育館建設 (平成 33 年度完成予定) 等の競技系スポーツ施設の整備に向け準備を進めた。

(2) 教育内容等の改善充実

①本学の今後の在り方を踏まえた教育の質保証<新規>

大学・短期大学の教育の質を高め、学生の有意義な生活を保障するため、教育・研究に関わる様々な改善に取り組んだ。

○学生意識調査の実施

本年度から全在生を対象に、学生の日常生活、クラブ活動、アルバイト、学業や教育施設等に関する意識調査を実施し、その結果に基づいて集計結果を図表化し、教育環境・質の改善に努めた。

②平成 27 年度新カリキュラムへの対応

平成 30 年度授業時間割の編成において、大学 4 年次に科目の新設・廃止等を行い、平成 27 年度カリキュラムの完成に努めた。また、平成 24 年度旧カリが適用される平成 26 年度以前の入学者が在学する間、資格取得や卒業に必要な科目を適切に運用しつつ、新カリキュラムへの完全移行に努めた。

③F D 活動の充実

教員の教育意識や指導技術を高めるために、F D 委員会を軸として F D 研修会を開催し、先進的で充実した研究内容を知ること、研究の視点や方法について学び、本学の研究活動の充実に努めた。

(3) 研究活動の促進

①女子体育研究所における研究の充実

研究関連情報の収集・提供に努めた。科学研究費のほか民間諸団体の研究助成に関する情報を教員の専門分野に応じて提供し、補助金申請支援等研究活動の充実に努めた。

学生を主体にした測定実習として、体力テストを 4 月に実施した。その結果を分析評価するとともに、学年・学科・種目別平均値等の体力プロフィールの作成を行い、継続資料として蓄積するとともに報告書を作成した。女子体育研究所共同研究として、昨年度作成した『TWCP E ウィメンアスリートのためのスポーツ指導・健康手帳』の活用を指導し、大学 1 年生に対しスポーツと健康に関する意識及び実態を調査した。

②研究活動の活性化

研究者情報管理システムを活用し、研究活動を実質的に支援するとともに、本学の最新の研究者情報を外部に提供している。

研究活動を広く発表する場として紀要第 53 号を平成 30 年 3 月に発行し、東京女子体育大学・東京女子体育短期大学学術機関リポジトリへの公開、他大学等の図書館へ配布するほか、国立情報学研究所のネットワークで発表した。

(4) 学生支援の改善充実

①運動部活動の強化・充実

競技スポーツ系クラブから大学指定クラブを選抜し、学内のクラブ活動の活性化を図り、本学の社会的知名度を上げていくために、計画的に運動部活動の強化を図っている。競技力向上委員会を設置し、スポーツ競技に関する専門的な委員会としての機能を持たせ、スポーツの専門的知見を要する事案の審議を行った。

○指定クラブの指定（継続 13 クラブ）

- ・体操競技部・ハンドボール部・ソフトボール部・新体操競技部・ソフトテニス部
- ・バレーボール部・陸上競技部・カヌー部・フェンシング部・アイスホッケー部
- ・水球部・サッカー部・柔道部

○特別コーチの配置 3 クラブ（継続）、1 クラブ（新規）

- ・ソフトテニス部・ソフトボール部・サッカー部・カヌー部

②学生の生活支援

入学直後のフレッシュウィークでの集中指導や学生相談箱の設置、クラス・ゼミ

担任及びクラブ部長等の学生相談やオフィスアワー等を通じ、学生生活全般の支援を行った。

③奨学金の給付

本学独自の奨学金制度として、藤村学園育英奨学金、スポーツ奨学金及びスポーツ特別奨学金の給付を行い、勉学やクラブ活動を奨励した。

○藤村学園育英奨学金

スポーツ、勉学(教育活動)、その他芸術・文化的活動の分野において優れた資質、素質を有し、着実に実績を積んでいる将来有為な学生で、修学を継続するために経済的援助を必要とする者に対し学資を支援した。(平成29年度実績：48人)

○スポーツ奨学金

国際競技大会や全国規模の大会で優秀な競技成績を上げたスポーツ系クラブ選手を表彰するとともに奨学金を授与し、競技活動を奨励・支援した。

(平成29年度実績24人)

○スポーツ特別奨学金

本学の建学の精神及び教育理念に沿って本学の社会的地位の基盤に貢献しうる入学生で、インターハイ・国体・国際大会等において特に優秀な成績を収め、将来が期待できる選手を支援するため、学費等の免除を行った。

(平成29年度実績35人(平成29年度入学生の実績))

内訳 Sランク7人・Aランク7人・Bランク5人・Cランク16人)

④教師力養成講座

○参観実習

教員志望者に対して、将来、教員として職務を遂行していくために必要な資質と能力の基盤を形成していくことを目的とした講座を開講した。講義を行うとともに、教員として求められる言動や態度等を培っていくことを主眼に都内の公立小学校で5日間(1週間)にわたる観察実習を実施した。

○学力対策講座<新規>

小学校全科及び中学・高等学校保健体育の教員を目指す学生に対して、教師として必要な資質と能力を形成、実践的な指導力を要請するために、教員採用試験対策講座を実施した。

(5) キャリア支援の充実

①キャリア形成支援

学生が生涯にわたって正しい職業観・勤労意欲を身に付け、自分に適した職業を選択する能力と勤労意欲を養い、自主的・積極的に職業活動を進められるように、入学時から体系的・計画的な支援、指導を行った。

学生の就職意識の啓発を図り、主体的な職業選択能力を養成するため、インターンシップを今年度より単位化し就業体験を支援した。

②就職活動支援

就職推進懇談会や企業への訪問を行い、学生の就職実現のための情報収集、意見交換及び幼稚園・体育施設・企業関係者への積極的な働きかけを行った。

学生の基礎的就職力を養成し、レベルアップを図るため就職対策講座等を

実施し、また、採用担当者が求職者（学生）に対して行う学内合同企業説明会を実施し就職活動を支援した。

後援会支部懇談会において就職に関する情報を提供した。

③資格取得支援

○各種資格取得支援

健康運動指導士、健康運動実践指導者等実用的な資格取得のための対策講座を開講し、学生のキャリアアップを図り、就職に有利となる資格取得の助言・指導を行った。

○保育士資格取得支援

幼保一体化の社会的要請に応える学生を育成するとともに、短期大学児童教育学科生等の就職機会の拡充を図るため、保育士資格取得試験受験のための支援として講座を開講した。

○社会体育施設実習

社会体育指導者としての資質を養い、社会体育施設への就職機会の拡充を図るため、社会体育施設での実習を行い、併せてジュニアスポーツ指導員資格取得を支援した。

(6) 広報活動の充実

①広報が担う大学存在価値の訴求

「大学存在価値」を全国的に浸透させる活動が戦略的學生募集の基盤であり、その継続的な取組みが喫緊の課題である。

平成 25 年度に決定したキャッチコピー「一生ものの、姿勢をつくる。」を各種広報媒体に反映し、広報活動を行った。本学の知名度を上げるための方策として、昨年度に引き続き、新聞及び雑誌への広告掲載等を行い、大学ブランドを全国に訴求することに勤めた。

②戦略的學生募集広報

オープンキャンパスを 5 回開催、キャンパスツアーのみを 1 回開催した。オープンキャンパスでは、「個別相談」、「スマイルカフェ」、「施設見学（キャンパスツアーによる図書館や寮などの施設を見学）」、「模擬授業」などの企画を盛り込み、参加者の視点に立ったイベントを充実した。

ミニオープンキャンパスは全国 6 都市（松山市、福岡市、札幌市、仙台市、新潟市、宇都宮市）で開催した。参加者は 161 名となり、また開催地域の卒業生とのネットワークも強化しつつある。

DMの積極的投入、藤栄会及び卒業生教員ネットワークの活用等を通じ、広報活動の充実に努めた。

③進路アドバイザーによる学生募集広報の発展

進路アドバイザー 6 人で 5 月から 12 月末までを活動期間とし、エリア分担別に高校訪問を実施した。

(7) 地域交流事業の充実

①公開講座

本学の研究・教育の成果を地域に開放し生涯学習の場を提供するとともに、地域社

会との交流を図るため、公開講座を実施した。

受講対象を幼児から成人・高齢者までの5区分とし、幼児・小学生講座では、総合的な動きづくりとスポーツの楽しさに重点を置き発育発達期に応じた講座の充実を図った。また、文化や科学のこころを育てる講座（例：おもしろ科学実験室）も開講した。

高校生講座では本学の教育の魅力をアピールする機会となるよう努め、成人講座では、スポーツを医・科学や運動学から捉え、健康づくりや生涯スポーツを楽しむ講座（例：おとなのラジオ体操、ウォーキング・クリニック）の充実を図った。

②定期レッスン

近隣の子ども達のスポーツ振興と地域交流の促進を図るとともに、本学学生の指導法の実践学習に資することを目的とし、定期的に有料講座を開講した。

平成29年度は、新体操（小学生～高校生対象）を開講した。

③ジュニア・ユースクラブ

近隣の子ども達のスポーツ振興と地域交流の促進を図るとともに、本学学生の指導法の実践学習に資することを目的とし、3種目（新体操・ヒップホップ・サッカー）の会員制のジュニア・ユースクラブを実施した。

④ジュニア・ユースクラブ強化推進

新体操クラブでは、2020東京オリンピックを見据えた育成・強化として、特別講師の招聘や競技会への参加、強化合宿などを行い、技術力強化に向けた活動にも重点を置いた。

（8）教育環境の整備充実

①第7体育館及び陸上競技場水銀灯照明LED化改修工事<新規>

第7体育館及び陸上競技場水銀灯照明LED化改修工事について、LED化照明への変換のための改修工事を実施し、照明力の一層の向上、省エネルギー対策及びコスト削減の効果が見込まれた。

②各建物耐用年数向上対策改修工事<新規>

安全と安心に基づく施設整備の充実を図るため、9号館地階受水槽逆止弁更新、8号館地階機械室消火栓ポンプ外取替補修工事ほか、2号館および4号館を除く各建物の施設・設備について、耐用年数向上対策に必要な改修工事を実施した。

③図書館開館時間の延長

学生の学修時間の確保等に対応するため、授業期間中の平日及び土曜日に図書館の開館時間を延長した。

④マルチメディア室の情報機器の更新<新規>

情報機器を利用する学生の利便性を高めるため、パソコン及びAV機器の更新を行った。

2. 教育研究上の基本となる組織

大学等	学部	学科	コース
東京女子体育大学	体育学部	体育学科	専門技能・指導力 教師力強化 地域スポーツ 野外スポーツ ダンス・表現 健康スポーツ科学
東京女子体育短期大学	保健体育学科		
	児童教育学科		

3. 学生に関する情報

(1) 平成 30 年度入学試験結果(併願含む)

(単位：人)

試験区分	区分 (募集人員)	大学 体育 学部 (340)	短期大学			合計 (500)	
			保健体育 学科 (50)	児童教育学科			
試験日			幼小コース (20)	幼保コース (90)	児教 小計		
I 期 A O 型 9 月 16 日・23 日 10 月 22 日	出願者数	159	16	5	19	24	199
	合格者数	147	15	5	19	24	186
	入学者数	146	10	5	19	24	180
推薦 11 月 17 日	出願者数	172	24	20	21	41	237
	合格者数	170	24	20	21	41	235
	入学者数	170	24	20	20	40	234
II 期 A O 型 12 月 17 日	出願者数	29	8	3	4	7	44
	合格者数	25	8	3	4	7	40
	入学者数	23	2	2	4	6	31
一般試験 I 期 2 月 1 日	出願者数	49	16	5	5	10	75
	合格者数	40	14	3	3	6	60
	入学者数	11	0	1	1	1	12
センター試験 利用 I 期 2 月 1 日	出願者数	93					93
	合格者数	80					80
	入学者数	12					12
一般試験 II 期 2 月 11 日	出願者数	25	6	2	3	5	36
	合格者数	8	4	1	2	3	15
	入学者数	3	0	0	0	0	3
センター試験 利用 II 期 2 月 23 日	出願者数	12					12
	合格者数	11					11
	入学者数	9					9
III 期 A O 型 3 月 10 日	出願者数	12	7	1	1	2	21
	合格者数	11	4	1	1	2	17
	入学者数	8	0	1	1	2	10
センター試験 利用 III 期 3 月 10 日	出願者数	7					7
	合格者数	7					7
	入学者数	4					4
合 計	出願者数	558	77	36	53	89	724
	合格者数	499	69	33	50	83	651
	入学者数	386	36	29	44	73	495

(単位：人)

試験区分	区分 (募集人員)	I 期試験 (20)	II 期試験 (20)	合計 (40)	試験区分	区分 (募集人員)	大学 (若干名)
大3年次 編入・転入	出願者数	31	5	36	大2年次 転入	出願者数	1
	合格者数	28	5	33		合格者数	1
	入学者数	27	5	32		入学者数	1

(2) 藤園祭 (学園祭)

学生が相互理解・相互連携し、地域の方々の参加を得て本学への理解を深めてもらう目的で、毎年、開催している。クラス対抗のスポーツ大会、多くのイベントや様々な模擬店を通し、学生や地域の方々のコミュニケーションを深め、目的を達成することができた。

開催日：平成29年11月2日(木)～3日(金)

平成29年度のテーマは、SHINKA～深い絆(つながり)～として開催した。

参加者は、学生1,735人 一般1,295人 合計3,030人であった。

(3) 学生寮 (ふじ寮)

学生寮は規律ある共同生活を通じて自治の精神を養うことを目的として開寮され、数多くの学生の生活を支えている。充実した学生生活を送るための環境づくりに力を入れ、寮生活を送る中で「自立心」の育成に努めている。

定員：252人

入寮者：252人(内訳 1年生140人・2年生99人・3年生5人・4年生8人)

(4) クラブ活動

国内競技及び海外競技大会に出場し、別添のような成績を収めた。

クラブの主な競技成績 (別添資料3のとおり)

(5) 特別学外指導者制度

本学競技スポーツ系クラブの指導体制の充実及び競技力向上を図る趣旨から、専任教員指導者を有していないクラブに特別学外指導者を配置した。

特別学外指導者：5クラブ5人(水球部、フェンシング部、トライアスロン部、剣道部、アイスホッケー部)

(6) 就職者数及び卒業後の主な進路

① 就職状況

(単位：人)

【学校教職員採用状況】

平成30年5月1日現在

教員		計	正規・専任	非正規・臨時
		幼稚園	17	17
員	小学校	16	1	15
	中学校	22	3	19
	中等教育	10	4	6
	高等学校	14	1	13
	特別支援学校	8	0	8
	大学・短期大学	0	0	0
	その他の学校	0	0	0
職員	学習支援員等	6	0	6
	学校職員	9	1	0

【官公庁採用状況】

一般行政	3
公安（警察・消防・自衛官等）	15
協会・事業団体・公営体育施設等	0

【一般企業等採用状況】

体育関連（プロ選手・実業団・体育指導・体育施設・スポーツショップ等）	118
医療・介護福祉関連企業・団体	21
保育、児童福祉関連企業・団体	29
その他一般企業	124

② 進学状況 (単位：人)

進学者（大学院・大学・短期大学・その他学校・科目等履修生）	62
-------------------------------	----

卒業生の進路状況（別添資料4のとおり）

(7) 学生の資格取得状況

本学では、(財)健康・体力づくり事業財団認定資格の「健康運動実践指導者」の養成校の認定を受けているほか、日本体育協会公認スポーツ指導者養成校の承認を受けており、スポーツ指導者の資格取得への道を講じている。

さらに、大学・短期大学は、日本障がい者スポーツ協会公認による障がい者スポーツ指導者資格取得の認定校に指定されている。

○ 卒業することによって取得できる資格 (単位：人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
スポーツリーダー認定証(日本体育協会)	93	14	10	117
共通科目修了証明書(日本体育協会)	72	24		107

○ 定められた授業科目を修得して卒業(見込)することによって取得できる資格(単位：人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
障がい者初級スポーツ指導員 (日本障がい者スポーツ協会)	43	14	12	69

○ 定められた授業科目を履修して、2年以上の課程を修了(短大は卒業見込)することによって、受験資格が得られるもの(検定合格者) (単位：人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
健康運動実践指導者 (健康・体力づくり事業財団)	5	1	—	6

- 定められた授業科目を履修して、卒業(見込)することによって、受験資格が得られるもの
(検定合格者) (単位：人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
ジュニアスポーツ指導員(日本体育協会)	14	21	9	44
スポーツプログラマー(日本体育協会)	5	5		10
健康運動指導士	3	—	—	3

(8) 就職・資格取得支援体制

① 就職・資格オリエンテーションの実施

職業意識、就職意識の高揚を目指して、大学・短大の全学年に対して就職・資格オリエンテーションを実施した。

大学は1年間で13回、短大は1年間で11回の計画に基づく実施である。

② 就職対策講座の実施

(単位：人)

就職対策講座(基礎)〈公務員コース〉	10/02～11/20 7回	49
就職対策講座(基礎)〈一般・体育施設コース〉	11/27～1/22 6回	232
就職対策講座(直前)〈教員・公務員・一般・体育施設コース〉	2/9～2/23	54

③ インターンシップの実施 時期：主に夏季休業中 期間：1日～1ヶ月

(キャリア支援課取りまとめ型) 6社 15人

(個人申込) 166件 82人

④ 資格取得講座と学内検定試験の実施

秘書検定2級対策講座 9月30～11月4日 6日間 受講者 24人

秘書技能検定試験 11月11日 受験者45人 合格者18人

⑤ 日赤救急法講習会の実施 3月2・5・6日の3日間 受講者50人

⑥ 日赤水上安全法講習会の実施 3月8・9・12・13・14日の5日間 受講者19人

(9) 学生の教員免許状取得状況

本大学及び短期大学では、教職課程の所定の単位を修得し卒業することによって、教育職員免許状が取得できる。

- 定められた授業科目を修得して卒業(見込)することによって取得できる資格(単位：人)

教員免許状の種類	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
高等学校教諭一種免許状(保健体育) 中学校教諭一種免許状(保健体育)	310			310
中学校教諭二種免許状(保健体育)		18		18
小学校教諭二種免許状			4	4
小学校教諭二種・幼稚園教諭二種免許状			17	17
幼稚園教諭二種免許状			42	42

(10) 教員採用試験合格のための支援体制

① 教員採用試験対策講座の実施

教員採用試験直前対策講座（教職教養・専門教養）	6/19～7/7	231
教員採用試験直前対策講座（実技1種目）	6/19～7/7	120
教員採用試験直前対策講座第二次試験直前対策講座	8/1～9/10	18
教員採用試験春季集中講座	2/19～3/16	245

② 教師力養成講座の実施

教職を目指す学生を対象に、将来教員として職務を遂行していくために必要な資質・能力の基盤を形成することを目的とし、教育指導にかかわる基礎的な事項の修得と、教員として求められる言動や態度等を培っていくことを主眼に、都内の公立小学校で5日間(1週間)にわたり観察実習を実施した。

[前期]

【講義等】 8月1日(火)16時00分～17時00分

内容：「観察実習の取り組み方・学び方」

講師：教職センター所長 小林 福太郎先生

8月28日(月)10時00分～12時00分

内容：①観察実習直前ガイダンス・実習中の諸注意」

②実習の心構え

講師：教職センター所長 小林 福太郎先生

【観察実習】

9月4日～9月8日

千代田区立和泉小学校	3名実施	中央区立久松小学校	2名実施
中央区立泰明小学校	4名実施	品川区立旗台小学校	1名実施
中野区立鷺宮小学校	2名実施	足立区立千寿小学校	3名実施
荒川区立ひぐらし小学校	2名実施	八王子市立第三小学校	4名実施
狛江市立第一小学校	1名実施	国立市立第一小学校	1名実施
国立市立第二小学校	4名実施	国立市立第三小学校	3名実施
国立市立第四小学校	2名実施	国立市立第五小学校	2名実施
国立市立第六小学校	4名実施	国立市立第七小学校	1名実施

9月11日～9月15日

中央区立久松小学校	2名実施	品川区立旗台小学校	1名実施
中野区立鷺宮小学校	1名実施	狛江市立第一小学校	1名実施

合計 44名実施

[後期]

【講義等】 2月7日(水)17時00分～18時00分

内容：「観察実習の取り組み方・学び方」

講師：国立市教育委員会指導担当課長 荒西 岳広先生

2月21日(水)14時40分～16時00分

内容：①観察実習直前ガイダンス・実習中の諸注意」

②実習の心構え

講師：教職アドバイザー 新井 啓子先生

【観察実習】

2月26日～3月2日

千代田区立和泉小学校	3名実施	中央区立久松小学校	1名実施
品川区立旗台小学校	3名実施	品川区立城南小学校	2名実施

世田谷区立北鳥山小学校	1名実施	中野区新井小学校	3名実施
板橋区立志村第六小学校	2名実施	八王子市立第三小学校	2名実施
狛江市立第一小学校	2名実施	国立市立第一小学校	4名実施
国立市立第三小学校	5名実施	国立市立第四小学校	6名実施
国立市立第五小学校	4名実施	国立市立第六小学校	5名実施
国立市立第七小学校	4名実施	国立市立第八小学校	4名実施

合計 51名実施

4 教育課程に関する情報

(1) 式典

① 入学式 平成 29 年 4 月 3 日 (月) 藤村総合教育センター

【入学生数】 大学 体育学部 392 人 3 年次編入学 15 人
短期大学 保健体育学科 33 人 児童教育学科 60 人
合計 500 人

② 卒業式 平成 30 年 3 月 20 日 (火) 藤村総合教育センター

【卒業生数】 大学 体育学部 399 人
短期大学 保健体育学科 55 人 児童教育学科 71 人
※卒業生数と学位授与数は同数 合計 525 人

(2) 教育内容等の改善充実

平成 27 年度新カリキュラムへの対応

大学 4 年次に平成 27 年度カリキュラムに基づく授業科目の新設等を行った。また、平成 24 年度カリキュラムが適用される平成 24～26 年度入学生の資格取得や卒業に必要な授業科目の運用を適切に行った。

(3) 学外実習・演習

① 学外実習

() は参加者数

水泳運動方法及び実習 [大学]	7/9～13	伊豆市土肥	(40 人)
海浜実習 [大学]		土肥海水浴場	(21 人)
水泳 (海浜実習) [保体]			(32 人)
水辺活動 (カヌー) [大学]	6/18、6/25、	本学プール・福生市民	(7 人)
カヌー [大学]	7/2、7/16	プール・旧中川	(22 人)
キャンプⅡ [大学]	8/5～9	戸隠高原	(1 人)
キャンプ [大学]			(42 人)
キャンプ [保体]			(14 人)
ウエイクボード [大学]	8/28～9/1	山中湖	(11 人)
野外活動 (含水泳) [児教]	8/28～9/1	御殿場市	(60 人)
スクーバダイビングⅠ [大学]	9/2～9/6	伊豆市土肥	(6 人)
スクーバダイビングⅡ [大学]		ダイビング講習エリア	(11 人)
トレッキング [大学]	10/15 10/29、11/5、 11/19	青梅市 (青梅丘陵・高水三山) 大月市 (滝子山、扇山、百蔵山)	(4 人)
スケートⅠ [大学]	12/23～27	富士急ハイランド	(3 人)
スケートⅡ [大学]			(3 人)

スノーボードⅡ	[大学]	3/1～5	妙高市 赤倉スキー場	(17人)
スノーボード	[大学]			(58人)
スノーボード	[保体]			(19人)
スキー	[大学]	2/19～23	妙高市 赤倉スキー場	(45人)
スキーⅡ	[大学]			(4人)
スキー	[保体]			(4人)

平成 29 年度行事予定表(別紙資料 5 のとおり)

平成 29 年度授業科目(カリキュラム)(別紙資料 6 のとおり)

平成 29 年度時間割表(別紙資料 7 のとおり)

(4) 新学務系システムの充実

履修オリエンテーションにおいて、新学務系システム「UNIVERSAL PASSPORT」での履修登録、成績照会の方法を詳細に説明し、学生の理解を促した。出欠管理業務の簡素化及び欠席の多い学生の把握の効率化を目的に導入した出欠管理システムの利用促進を図った。

5 学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部学科	修業年限	必要単位数	教職	学位
大学	体育学科	4年	124単位	35単位	学士(体育学)
短期大学	保健体育学科	2年	62単位	26単位	短期大学士(保健体育)
	児童教育学科	幼児コース	2年	62単位	全課程 教職
児童コース		2年			

6 学習施設環境

【教育施設】

(1) 校地等 52,523 m²

(2) 校舎等 33,939 m²

(3) 使用目的別校舎等

1号館 広報課、学生課、教務課、教職課、管財課、経理課、総務課、入試課、企画調査室、会議室

2号館 講義室、マルチメディアルーム ゼミ室、研究室、女子体育研究所

3号館 藤村総合教育センター、地域交流センター、110周年記念藤村学園資料室

4号館 講義室、武道場、キャリア支援室、教職センター、ゼミ室、研究室、健康管理センター、会議室、メディアホール、屋上多目的運動スペース

5号館 第1体育館 6号館 食堂、合宿室、保育演習室

7号館 第2体育館、第3体育館 8号館 合宿室

9号館 第5体育館、プール 10号館 第6体育館、図書館、トレーニングルーム

11号館 第7体育館

12号館 事務室、会議室

クラブハウス

(※学生寮(ふじ寮) 東京都国立市青柳)

(4) 平成 29 年度主な施設整備状況

① 陸上競技場水銀灯照明 LED 化改修工事

② 11号館第7体育館水銀灯照明 LED 化改修工事

- ③ 3号館教育センターホールホワイエ等蛍光灯照明 LED 化改修工事
- ④ 6号館食堂・売店蛍光灯照明 LED 化改修工事
- ⑤ 3号館 311 教室外 4 室冷暖房設備改修工事
- ⑥ 7号館第 2 体育館水銀灯照明 LED 化改修工事
- ⑦ 4号館 6 階武道場冷暖房設備設置工事
- ⑧ ホームページリニューアルに係る業務委託
- ⑨ 6号館屋上防水対策改修工事

7 学生納付金

(単位：円)

	項 目	大 学 体育学科	短 期 大 学	
			保健体育学科	児童教育学科
前期納入	入 学 金	300,000	210,000	210,000
	授 業 料(前期)	360,000	335,000	335,000
	施設設備費(前期)	135,000	120,000	120,000
	計	795,000	665,000	665,000
後期納入	授 業 料(後期)	360,000	335,000	335,000
	施設設備費(後期)	135,000	120,000	120,000
	計	495,000	455,000	455,000
合 計 (年額)		1,290,000	1,120,000	1,120,000

※平成 28 年度入学生から改正

8 学生支援と奨学金

【藤村学園育英奨学金の支給】

本学独自の奨学金制度である藤村学園育英奨学金は、本学の建学の精神に基づき、スポーツ、勉学、その他文化的活動の分野において優れた資質、素質を有し、着実に実績を積んでいる将来性のある学生に支給している。

奨学生：48 人 [大学 43 人、保体 1 人、児教 4 人]

種 別：第 1 種(80 万円) 0 人 第 2 種(60 万円) 2 人
 第 3 種(40 万円) 6 人 第 4 種(30 万円) 15 人
 第 5 種(20 万円) 25 人 合 計 48 人

【スポーツ奨励】

(1) スポーツ奨学生の表彰

本学の競技スポーツ系クラブの一員として活動し、運動競技に優れ、かつ、学業、人物ともに優秀である学生をスポーツ奨学生として表彰した。

表 彰 式 平成 30 年 2 月 14 日 (水) 1 号館大会議室で実施した。

被表彰者 24 人：バレーボール部 1 人、ハンドボール部 2 人、新体操競技部 8 人、
 カヌー部 1 人、ソフトテニス部 6 人、水泳部 1 人、フェンシング部
 3 人、水球部 2 人

スポーツ奨学生一覧 (別添資料 8 のとおり)

(2) 海外遠征補助金の交付

海外における国際競技大会に出場した学生に対して、海外遠征補助金を交付した。

交付額：計 131 万円 交付者：延べ 47 人

海外遠征補助金交付状況 (別添資料 9 のとおり)

(3) スポーツ特別奨学生

優秀な技能を有する学生を支援するため、全国大会等に出場し入賞した選手で専門的見地から将来性が期待できる入学者（スポーツ推薦入学生及びAO型入試特別選抜（スポーツ「特別」）入学生）を特別奨学生として選定し、学納金等の全部または一部を免除した。

平成 29 年度スポーツ特別奨学生（新入学生 35 人）

S ランク 7 人（新体操競技部 2 人、ハンドボール部 2 人、水球 1 人、
バスケットボール部 1 人、陸上競技部 1 人）

A ランク 7 人（新体操競技部 1 人、ハンドボール部 2 人、ソフトボール部 1 人、
陸上競技部 1 人、水球部 1 人、ダンス部 1 人）

B ランク 5 人（新体操競技部 1 人、体操競技部 1 人、ハンドボール部 1 人、
陸上競技部 1 人、柔道部 1 人）

C ランク 16 人（新体操競技部 1 人、体操競技部 1 人、ハンドボール部 2 人、
バスケットボール部 3 人、バレーボール部 2 人、陸上競技部 1 人、
アイスホッケー部 1 人、バドミントン部 1 人、柔道部 2 人、
ダンス部 2 人）

平成 30 年度スポーツ特別奨学生（新入学生 33 人）

S ランク 5 人（ハンドボール部 2 人、ソフトボール部 1 人、フェンシング部 1 人、
ソフトテニス部 1 人）

A ランク 8 人（ハンドボール部 2 人、バスケットボール部 1 人、フェンシング部 1 人、
ソフトテニス部 2 人、陸上競技部 2 人）

B ランク 3 人（体操競技部 2 人、陸上競技部 1 人）

C ランク 17 人（新体操競技部 2 人、体操競技部 1 人、ハンドボール部 4 人、
ソフトボール部 1 名、バスケットボール部 2 名、ソフトテニス部 2 人
陸上競技部 1 人、アイスホッケー部 1 人、水球 1 名、柔道 2 名、
ダンス部 1 人）

Ⅲ 管理運営

1 理事会・教授会の運営

(1) 理事会（11回開催）【定例理事会（毎月1回程度開催）】

第1回	平成29年4月12日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第2回	平成29年5月24日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第3回	平成29年6月21日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第4回	平成29年7月19日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第5回	平成29年9月20日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第6回	平成29年10月18日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第7回	平成29年11月15日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第8回	平成29年12月13日(水)	15時30分から	本学園理事会議室
第9回	平成30年1月24日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第10回	平成30年2月21日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第11回	平成30年3月14日(水)	13時30分から	本学園理事会議室

審議状況

[平成29年度第1回]

日 時 平成29年4月12日(水)

審議事項 第1号議案 平成29年度永年勤続表彰の件
 第2号議案 平成28年度大学指定クラブ活動報告書の件
 第3号議案 平成30年度入試における入学検定料及び学納金の件
 第4号議案 東日本大震災及び熊本地震における被災入学生(平成30年度)の入学検定料免除及び学納金減免の件
 第5号議案 事務職員人事の件

[平成29年度第2回]

日 時 平成29年5月24日(水)

審議事項 第1号議案 平成28年度事業報告書及び決算の件
 第2号議案 人事に関する規程等の改正の件
 第3号議案 大学指定クラブに関する細則の一部改正の件
 第4号議案 平成29年度 大学指定クラブ支援費の配分の件
 第5号議案 平成29年度 期末手当等の件
 第6号議案 平成30年度入試における入学許可予定数の件
 第7号議案 危機管理委員会規程及び個人情報の保護に関する規程の一部改正の件

[平成29年度第3回]

日 時 平成29年6月21日(水)

審議事項 第1号議案 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学学則の一部改正の件
 第2号議案 個人情報の保護に関する規程の一部改正の件
 第3号議案 有期雇用者の無期転換に伴う関係規程(定年の規定等)の整備の件

[平成29年度第4回]

日 時 平成29年7月19日 (水)

審議事項 第1号議案 東京女子体育短期大学学則<別表>の一部改正の件
第2号議案 九州北部豪雨災害で被災した入学志願者の入学検定料免除の件

[平成29年度第5回]

日 時 平成29年9月20日 (水)

審議事項 第1号議案 平成30年度予算編成方針(案)の件
第2号議案 平成30年度専任教員採用の件
第3号議案 平成30年度短期大学学則の改正の件
第4号議案 学校法人藤村学園事務組織規程〔別表〕の一部改正(案)の件
第5号議案 テニスコート・合宿所及び複合体育館の建設計画の件

[平成29年度第6回]

日 時 平成29年10月18日 (水)

審議事項 第1号議案 学長補佐の任命の件
第2号議案 平成29年度事務職員の人事の件
第3号議案 育児休業規程の一部改正(案)の件

[平成29年度第7回]

日 時 平成29年11月15日 (水)

審議事項 第1号議案 平成31年度専任教員採用の件
第2号議案 学則の一部改正の件

[平成29年度第8回]

日 時 平成29年12月13日 (水)

審議事項 第1号議案 平成29年度補正予算の件
第2号議案 平成31年度専任教員採用の件

[平成29年度第9回]

日 時 平成30年1月24日 (水)

審議事項 第1号議案 平成30年度教育職員昇任の件
第2号議案 教育職員・事務職員人事の件
第3号議案 東京女子体育大学学則及び東京女子体育短期大学学則の一部改正の件
第4号議案 学校法人藤村学園学費等に関する規程の改正の件

[平成29年度第10回]

日 時 平成30年2月21日 (水)

審議事項 第1号議案 平成30年度事業計画(案)及び予算(案)の件
第2号議案 平成30年度顧問の件
第3号議案 平成30年度学長補佐の件
第4号議案 平成30年度東日本大震災に係る在学生の授業料等減免の件
第5号議案 平成30年度熊本地震に係る在学生の授業料等減免の件
第6号議案 年度末臨時特別手当の件

[平成29年度第11回]

日 時 平成30年3月14日 (水)

審議事項 第1号議案 平成30年度事業計画及び予算の件
第2号議案 平成30年度理事職務分担(案)の件
第3号議案 平成29年度大学指定クラブ活動報告及び平成30年度大学指定クラブの件

第4号議案 事務職員の人事の件

(2) 評議員 (3回開催)

第1回	平成29年5月31日(水)	11時00分から	本学園大会議室
第2回	平成29年11月29日(水)	11時00分から	本学園大会議室
第3回	平成30年2月28日(水)	11時00分から	本学園大会議室

審議状況

[平成29年度第1回]

日 時 平成29年5月31日(水)

議 案 第1号議案 平成28年度事業報告書及び決算の件

[平成29年度第2回]

日 時 平成29年11月29日(水)

審議事項 第1号議案 平成29年度補正予算の件

[平成29年度第3回]

日 時 平成30年2月28日(水)

審議事項 第1号議案 平成30年度事業計画(案)及び予算(案)の件

(3) 教授会【定例教授会(原則として毎月第一水曜日 11回開催)】

第1回	平成29年4月1日(土)	11時00分から	本学園大会議室
第2回	平成29年5月10日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第3回	平成29年6月7日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第4回	平成29年7月5日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第5回	平成29年9月13日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第6回	平成29年10月4日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第7回	平成29年11月8日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第8回	平成29年12月6日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第9回	平成30年1月17日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第10回	平成30年2月7日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第11回	平成30年3月7日(水)	15時30分から	本学園大会議室

【臨時教授会(8回開催)】

第1回	平成29年9月27日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第2回	平成29年10月25日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第3回	平成29年11月20日(月)	16時30分から	本学園大会議室
第4回	平成29年12月20日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第5回	平成30年2月15日(木)	16時30分から	本学園大会議室
第6回	平成30年2月26日(月)	16時30分から	本学園大会議室
第7回	平成30年2月28日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第8回	平成30年3月12日(月)	15時30分から	本学園大会議室

(4) 各種委員会の開催

【各種委員会(毎月1回程度、臨時開催随時)】

教授会のもとに各種委員会が設置され、それぞれの分野における課題について検討・協議等を行い、教授会において審議・決定された。

各種委員会等組織図 (別添資料10のとおり)

2 平成 29 年度部館所長

【部館所長会（臨時開催随時）】

構成 〔任 期 平成 29 年 4 月 1 日から 31 年 3 月 31 日まで〕

部・館・所長名	氏 名
教務部長	美谷島 正義 (教授)
学生部長	長谷川 洋子 (教授)
キャリア支援部長	秋 山 エリカ (教授)
教職センター所長	小 林 福太郎 (教授)
入試部長	押 尾 賢 一 (教授)
広報部長	山 田 まゆみ (教授)
図書館長	阿 江 美恵子 (教授)
女子体育研究所長	掛 水 通 子 (教授)
健康管理センター所長	山 田 浩二郎 (教授)
地域交流センター所長	田 中 洋 一 (教授)

開催

第 1 回	平成 29 年 4 月 1 日(土)	10 時 45 分から	本学園中 1 会議室
第 2 回	平成 30 年 3 月 14 日(水)	16 時 00 分から	本学園中 1 会議室

3 学則・規程等の制定及び改正

平成 29 年度中に制定及び改正した学則・規程は、別紙のとおり。

4 自己点検評価

(1) 学生による授業評価

各授業担当教員が授業の進め方等の改善・充実に資するため、学生による授業評価を実施した。

対象：全科目、全クラス

回数：前期・後期各 1 回 計 2 回、科目数：前期 161 科目・後期 191 科目

授業数：前期 292 コマ・後期 302 コマ、履修者延数：43,708 人

(2) 自己点検・評価の実施・公開

本学における教育・研究活動等の状況について自己点検及び評価を実施した。

さらに、「平成 27・28 年度点検・評価年報」を作成しホームページに公開した。

5 F D 研修

教員の教育意識や指導技術を高めるために、FD 委員会が中心となり「FD 研修会」を企画し、学内で 2 回実施した。「研究内容及び方法の紹介」をテーマに、先進的で充実した研究を行っている教員数名から各自の研究について発表があり、それぞれの専門分野の研究を知ることで、お互いの研究に対して刺激を受けることができた。

第 1 回 平成 29 年 06 月 7 日（水）教授会終了後 1 時間程度

第 2 回 平成 29 年 11 月 8 日（水）教授会終了後 1 時間程度

6 S D 研修

事務職員の資質・能力の向上を図るため、「大学職員としての役割と課題」をメインテーマに「考える力を付けること」を目的として様々な研修を実施した。

◆全体研修◆

- 第1回 実施日：平成29年7月19日（水）
講師：笠原 一也 理事（本学理事・NPO日本オリンピックアカデミー会長）
テーマ：スポーツと体育について
- 第2回 実施日：平成29年10月13日（金）
講師：赤石 守 氏（流通経済大学 事務局長）
テーマ：大学職員としての役割と課題

◆ワークショップ研修◆

業務上の課題・問題点についての解決策・対応策を見出すことを目的として、2つのワークグループを編成し、個人ワーク及び全3回のグループワークにおいて課題の設定や解決策・対応策の提案を行った。活発なディスカッションを経て、平成29年12月8日（金）には研修の成果を発表した。

◆基礎研修◆

職場内のコミュニケーションを円滑にし、事務職員としての基礎知識・技能の修得、業務遂行に対する意欲及び能力の向上を図ることを目的とし、全4回の研修テーマごとに講演を聴講しディスカッション及び報告書の作成を行った。平成29年12月8日（金）に研修の成果を発表した。

7 ハラスメント防止・排除

ハラスメントに関する委員会が中心となり、平成30年度に向けて「ハラスメント防止・排除マニュアル」を作成し、新年度早々に学生及び教職員へ配布する準備をした。

8 学生調査アンケート

本年度から全在生を対象に、学修実態の把握を目的としたアンケート調査を実施した。初年度は後期オリエンテーション中に実施し、大学・短大共に約90%の回収率を得た。質問項目を「入学理由等、学生生活、課外活動、学修、キャリア支援、悩み・健康」の6つの基本的なカテゴリーに分類し、質問を作成した。実施後、集計結果を図表化し、教育環境・質の改善に努めた。

9 IRに関する取組み

関係部署が管理するデータの所在を明確化し、関係部署との連携の円滑化を図った。その他の取組みとして体育系大学の三つのポリシー等の情報収集並びに分析を行い、本学と比較できるよう資料を作成し委員会等で活用した。また「大学評価コンソーシアム」会員としてセミナーや勉強会に参加し、他大学が行うIRの事例や具体的なIR業務の進め方等の情報収集を行い、本学の教育環境の改善に向けて取組みを行った。

「平成 29 年度の学則・規程等の制定及び改正一覧表」

別紙

	件 名
1	東京女子体育短期大学学則一部改正 30.4.1 再掲
2	入試委員会規程の一部改正 29.4.1
3	学校法人藤村学園人事に関する規程の一部改正 29.6.1
4	東京女子体育大学 教育職員資格審査規程の一部改正 29.6.1
5	東京女子体育短期大学 教育職員資格審査規程の一部改正 29.6.1
6	藤村学園人事委員会規程の一部改正 29.6.1
7	大学指定クラブに関する細則の一部改正 29.4.1
8	実践研究活動補助費実施要綱 29.3.31
9	危機管理委員会規程の一部改正 29.6.1
10	東京女子体育大学学則の一部改正 30.4.1
11	東京女子体育短期大学学則の一部改正 30.4.1
12	専門特任教員の任用取扱要領の一部改正 30.4.1
13	事務嘱託員に関する規程の一部改正 30.4.1
14	非常勤職員の就業に関する規程の一部改正 30.4.1
15	非常勤講師に関する規程の一部改正 30.4.1
16	学校法人藤村学園個人情報保護に関する規程の一部改正 29.6.1
17	学校法人藤村学園資金運用に関する規程の一部改正 29.7.1
18	藤村学園スポーツ特別奨学生規程の一部改正 29.8.1
19	ライブラリー・アシスタント雇用内規の一部改正 29.10.1
20	育児休業規程の一部改正について 29.11.1
21	学生傷害見舞金給付規程及び支給内規の廃止に伴う「学生等見舞金給付規程」の改正 29.4.1
22	東京女子体育大学・短期大学機関リポジトリ構築に伴う規程の起案について 30.2.1
23	外国旅費内規の一部改正について 30.4.1
24	授業科目の履修等に関する内規の一部改正について 30.4.1
25	教育実習、保育実習の履修に関する内規及び児童教育学科幼保コース履修内規の設置について 30.4.1
26	育児短時間勤務・介護時間取得に対する申請書・取扱通知書の指定様式作成および該当規程の整備について 30.3.1
27	学校法人藤村学園学費等に関する規程の改正について 30.4.1
28	学校法人藤村学園内部監査規程の改正について 29.10.13
29	学校法人藤村学園内部監査実施規則の制定について 29.10.13
30	学校法人藤村学園事務組織規程[別表]の一部改正について
31	寄附行為変更認定認可書受理及び寄附行為の附則の追記について 30.4.1
32	学園研修委員会規程の制定 30.4.1
33	奨学生選考委員会規程の制定 30.4.1
34	学校法人藤村学園事務組織規程の一部改正について 30.4.1
35	入試委員会規程の一部改正について 30.4.1
36	広報委員会規程の一部改正について 30.4.1
37	学生委員会規程の一部改正について 30.4.1
38	東京女子体育大学・東京女子体育短期大学学則及び別表の変更について 30.4.1

	件 名
39	藤村学園スポーツ特別奨学生規程 30.4.1
40	藤村学園スポーツ特別奨学生実施細目 30.4.1
41	スポーツ奨学生規程 30.4.1
42	スポーツ奨学生選考基準 30.4.1
43	学校法人藤村学園育英奨学生規程 30.4.1
44	学校法人藤村学園藤村トヨ奨励金規程 30.4.1
45	国際競技会等に対する激励金及び報奨金授与規程 30.4.1
46	学校法人藤村学園スカラシップ奨学生規程 30.4.1

IV 特色ある取組み

1 創作オペレッタ発表会

短期大学児童教育学科 2 年生の参加により、カリキュラム授業の中で創作劇の脚本、演出、音楽、出演などを学生自身で行う創作オペレッタの発表会を開催した。

開催日：平成 30 年 2 月 14 日（火） 会場：たましん RISURU ホール（立川市民会館）

出演：児童教育学科学生（2 年）

2 フレッシュウィークの実施

新入生が大学の魅力を肌で感じ、新鮮な印象と期待感を持って学園生活をスタートし、授業や学友会活動等について理解を深め、学園生活の準備態勢が早く整えられることを目的にフレッシュウィークを設け、オリエンテーションを実施している。

フレッシュウィーク日程表（別添資料 11 のとおり）

3 オフィスアワーの実施

学生が授業や学園生活等について、気軽に質問や相談を行うことができるよう、全教員が週 1 回、研究室にいる時間を定め実施した。

4 導入教育の実施

(1) 導入教育の実施

「藤村トヨの教育」（講義 2 単位） 「国語基礎講座」（講義 2 単位）

新入生対象／大学・短期大学

(2) フレッシュマンセミナーの実施

保健体育学科 1 年対象／水泳（含海浜実習）

児童教育学科 1 年対象／野外活動（含水泳）

5 授業運営の充実・効率化のための対応

(1) スチューデントアシスタントの活用

大人数となる授業科目等を対象に、授業運営の充実・効率化を図るためスチューデントアシスタントを配置した。

配置対象授業：原則として、1 クラス 200 人前後の講義形式の授業等

業務内容：①出席の確認、②提出物の確認、③機器等の操作補助等

配置実績：23 科目

(2) 出欠管理システムの活用

授業の出欠管理業務の簡素化及び欠席の多い学生把握の効率化のため一部授業に出欠管理システムを導入した。

〔授業出席管理システムの概要〕

○ 学生証読取器で蓄積された学生の出席データを取り込み、出欠管理が容易にできる。

○ 授業出欠データは、いつでもエクセルの表に展開し、印刷することができる。

稼働台数 11 台

6 社会貢献等

高大連携（協定相手校）

(1) 藤村女子高等学校

藤村女子高等学校との高大連携協定に基づき、希望する高校生に大学レベルの授業に触れさせることにより、大学進学の意味等の理解を深めさせ、適切な進路指導を支援するため、特別科目等履修生として受入れた。

連携対象科目：集中授業「アスレティック・コンディショニング」（覚張秀樹教授）

受入実績：特別科目等履修生 15人

(2) 新渡戸文化高等学校

新渡戸文化高等学校との高大連携協定に基づき、大学の施設を見学し、授業・クラブ活動の体験をすることにより、大学進学の意味等の理解を深めさせ、適切な進路指導を支援するため、授業体験を受入れた。

訪問日：平成29年11月7日（火）

体験科目：「陸上競技」 佐々木大志講師

「運動観察論」 金子一秀教授

「器械運動」 佐藤晋也准教授

「ダンス」 平田利矢子准教授

受入人数：スポーツコース1年生 3名（引率教員1名）

7 聴覚に障がいのある学生の支援

聴覚に障がいのある学生に対し、より授業内容の理解を深めさせるための支援として、授業のノートテイクを実施した。（聴覚障がいのある学生：体育学部5人）

(1) ノートテーカーの配置

手話サークルの協力学生を中心に、障がいのある学生の希望する講義科目にノートテーカーを配置した。なお、協力学生だけでは足りない部分については、地域の社会福祉協議会等のボランティアに協力を依頼し配置した。

配置基準：講義系科目

配置実績：大学：前期 33科目 38コマ 後期 32科目 34コマ

(2) ノートテーカー養成講座

学生が社会奉仕の一環として、障がい者支援の意義を理解し、聴覚に障がいのある学生の授業補助ができるよう、ノートテイク技術を習得させるための養成講座を開講した。

実施時期：4月のボランティア講座 3コマ

講座実施担当：地域交流センター、教務課

講座依頼先：関東聴覚障害学生サポートセンター

8 教員免許状更新講習

平成19年6月に「教育職員免許法」が改正され、平成21年4月から教員免許更新制が導入された。

教員免許更新制は、その時々で教員として必要な最新の知識技能を身に付けることを目的としており、制度導入後に授与される教員免許状には、免許状授与のための所要資格を得てから10年後の年度末までの有効期間が付され、更新を行うためには、2年間で30時間以上

の更新講習を受講・修了することが必要とされている。

また、制度導入以前に取得された免許状の所持者についても、文部科学省の指定する修了確認期限内に 30 時間以上の更新講習を受講・修了することが必要とされている。

東京女子体育大学では、文部科学大臣の認定を受け、現職の先生方が「最新の知識技能を修得し、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得る。」ことを目的として更新講習を開設した。

○ 平成 29 年度教員免許状更新講習会受講者及び修了〔履修〕認定状況

①校種別受講者

校種	人数
高等学校	14
中学校	33
小学校	10
小・中学校	1
中・高等学校	8
特別支援学校	5
教育委員会他	8
計	79

②修了認定者

領域	人数
必修講義	61
選択必修講義	31
選択講義	61
選択実技	61
選択実技（カヌー）	18

③領域別受講者

領域		人数
必修講義		61
選択必修講義		31
選択講義		61
選択実技	武道（柔道）	31
	新体操	30
	バスケットボール	22
	ダンス	39
	サッカー	13
	バレーボール	30
	武道（剣道）	16
	陸上競技	27
	カヌー	18

9 東京都教育委員会との連携事業

東京都教職員研修センターが主催する企画研修と連携し、本学教員が講師となり連携事業を実施した。

研 修 名：保健体育Ⅲ（専門性向上研修Ⅲ）

「豊かなスポーツライフを継続する資質や能力を育む指導の充実」

実施年月日：平成 29 年 8 月 21 日（月）

内 容：講義、実技実習（器械運動・陸上競技・ダンス・柔道）

対 象：東京都公立中学校・高等学校・特別支援学校教員

場 所：本学

V 学生募集等広報活動

○ 学生募集等広報活動の取組み

1 オープンキャンパスの実施

第1回	平成29年 6月18日(日)	10時～15時	参加者総数	336人
第2回	平成29年 7月17日(月・祝)	11時～16時	参加者総数	694人
第3回	平成29年 8月 6日(日)	11時～16時	参加者総数	586人
第4回	平成29年 8月20日(日)	12時～16時	参加者総数	35人
	キャンパスツアーのみ実施			
第5回	平成29年10月15日(日)	10時～15時	参加者総数	186人
第6回	平成30年 3月25日(日)	13時～16時	参加者総数	137人

ミニオープンキャンパスの実施

(単位：人)

開催日・会場	高校生 参加者数	卒業生 参加者数	その他 参加者数	総計
平成29年6月11日(日) 松山会場	13	6	4	23
平成29年7月 2日(日) 福岡会場	3	6	5	14
平成29年7月23日(日) 札幌会場	13	3	2	18
平成29年8月11日(金・祝) 仙台会場	26	10	6	42
平成29年8月27日(日) 新潟会場	4	13	0	17
平成30年2月18日(日) 宇都宮会場	30	4	13	47
合 計	89	42	30	161

2 広報活動

(1) ホームページの充実

本学に関係した最新ニュースやブログのタイムリーな発信、クラブ活動情報などの更新を迅速に行う。今年度は7月はじめにリニューアルを行いスマートフォンでも見やすくした。クラブブログのアップ数の調節など内容の充実と迅速な情報発信にホームページ作成部会、広報委員会で進めている。

(2) 大学要覧の作成

大学の実情をよりわかりやすく、女子高校生への発信を明確にするため、表紙のイメージを変更、幼保コースの内容や教職センターのサポートを掲載して内容の充実を図った。18,000部印刷し、オープンキャンパス等で来校者に配布するとともに、進学説明会、高校訪問活動、入学案内送付など入試や学生募集に活用した。

(3) 広報誌「TWCPE ヘッドライン」の作成

クラブ活動をはじめ、学生の諸活動の学園情報を在学生及び保護者に広報することを目的に作成している。学園情報では本学の教育活動等を紹介しているので、入学案内等と一緒に入学希望者に配布し、学生募集の活動に繋がる広報資料にも位置付けている。

本年度は世界新体操選手権での在学生の活躍、大学、保健体育学科、児童教育学科の授業紹介、退官教員からのメッセージ、各クラブの主な競技成績、卒業生紹介などを掲載した。

発行回数：年1回(3月) 発行部数：3,500部

(4) 広報誌（フリーペーパー）「ラブスポ！」の発行

紙面の内容は、世界柔道選手権大会権女子 57 キロ級金メダル、北京オリンピック 柔道女子 7 位入賞、現在は本学で講師をされている佐藤愛子氏の紹介、東京女子体育大学・東京女子体育短期大学とオリンピック、今、あらためて考えたい女子大学の魅力、全日本マスターズ体操競技選手権に 60 歳を過ぎてから 12 年間連続出場の本学同窓生の長田幸子氏と鈴木和代氏を取材させていただき掲載した。

発行回数：年 1 回（3 月） 15,000 部

(5) 進研模試デジタルサービス

進研模試受験生の内、本学志望者及び体育系志望者の受験生（マナビジョン気になる大学登録者）に向けて、9 月～11 月の進研模試期間に受験生個人のメールアドレスへ模試の終了の都度、計 5 回合計 1,929 通、本学への受験に興味を持ってもらうためのメッセージを発信した。

(6) 進路アドバイザー（高校訪問員）の活動

高校訪問員 5 人、高校訪問協力員 1 人で北海道、青森県、宮城県、茨城県、栃木県、新潟県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県、福岡県、長崎県、沖縄県を 5 月～12 月の期間で 821 校を訪問。オープンキャンパス・ミニオープンキャンパスの動員、大学、短期大学の出願者への学生募集の一助になっている。

(7) テレビ取材

- ・日本テレビ「Going! Sports&News」浅田真央引退特集
スケート場で聞いた名場面ランキングのインタビュー協力
フィギュアスケート部
(平成 29 年 4 月 13 日放送)
- ・NHK BS プレミアム「美と若さの新常識～カラダのヒミツ～」
練習時の足元（足指を使っている様子）・足裏のトラブルやフィット
ケアについてのインタビュー など
(平成 29 年 9 月 7 日、9 月 13 日放送)
- ・NHK「日本人のおなまえっ！」
澤井麻呂女鬼久寿老八重千代子（まるめきくすろうやえちよこ）さん
の名づけの由来および人生等を紹介する際に学生時代に経験した様々
な運動種目の具体事例として卒業アルバムの写真を放映
(平成 29 年 10 月 12 日放送)
- ・フジテレビ・関西テレビ「にじいろジーン」
「Happy ミラクルチェンジ」というコーナーで大変身上京ガールとし
て本学の柔道部の学生が出演
(平成 29 年 11 月 4 日放送)
- ・CS 放送スカイ A「第 70 回全日本新体操選手権大会」
新体操競技部の学生に選手としての大会への意気込みのインタビュー
と練習風景
(平成 29 年 11 月 26 日、12 月 12 日放送)

- ・ANA国際便（機内放送）「修造学園」

がんばれ！新体操ボーイズ ビリからの脱出

（平成 29 年 11 月～12 月）

- ・フジテレビ「ザ・ノンフィクション」

新体操競技部員の練習の様子と、学内での生活の様子、学習活動の様子、山形総合スポーツセンターでの合宿の様子、第 46 回新体操競技部研究発表会

（平成 30 年 2 月 25 日放送）

VI 附属機関の活動

1 図書館活動（平成 30 年 3 月 31 日現在）

- (1) 蔵書数：181,181 冊（平成 29 年度受入冊数：3,105 冊） 図書のみ
- (2) 所蔵雑誌種数：731 種（平成 23 年より紀要数を計上）
- (3) 映像資料数：2,482 点（VTR:949 点、DVD:1,463 点、CD-ROM15 点、録音資料 55 点）
- (4) 開館日数：258 日
- (5) 入館者数：43,729 人
（学生 42,750 人、教職員 556 人、卒業生 314 人、学外者 109 人）
- (6) 貸出人数：1,845 人
（学生 1,562 人、教職員 263 人、卒業生 20 人、学外者 0 人）
- (7) 年間貸出冊数：4,260 冊
（学生 3,324 冊、教職員 889 冊、卒業生 47 冊、学外者 0 人）
- (8) 図書館行事：4 行事について延べ 12 回実施し、延べ 228 人の参加があった。
- (9) 平成 29 年度図書館年次報告の作成（A4 版・13 ページの予定）

2 学生等の安全管理・救護活動

- (1) 平成 29 年度定期健康診断
学 生：平成 29 年 4 月 4 日・5 日・6 日 受診率 98.2%
教職員：平成 29 年 4 月 18 日 受診率 100%
- (2) 平成 29 年度健康管理センターの利用状況
医事相談：266 件 リハビリ相談：73 件
メンタル相談：72 件 応急処置：1,221 件
検査測定：1,271 件
健康診断書発行：440 件
入試特別検診・行事救護等：19 件
- (3) 学外実習（水泳、野外活動、スノーボードⅡ、スキーⅠ・Ⅱ）
帯同応急処置等：234 件
- (4) 報告書の作成
・平成 29 年度健康管理センター利用状況報告書
・平成 29 年度定期健康診断報告書
・平成 29 年度ストレスチェック結果報告書
- (5) 集中授業・公開講座等への救急箱貸出し 19 件

3 研究活動の推進・支援等

- (1) 体力テストの実施
平成 29 年 4 月 19 日（水）実施 受検者 1,648 人 受検率 92.2%
- (2) 研究紀要及び所報等の刊行
「東京女子体育大学・東京女子体育短期大学紀要 53 号」、「東京女子体育大学女子体育研究所所報 12 号」「新体力テスト結果報告書（平成 29 年度版）」を発行した。

(3) 科学研究費補助金等の採択状況

平成 29 年度の科研費助成事業（補助金分・基金分）の採択状況

大学				
	研究代表者	研究種目	研究期間	課題名
新規 1	志賀 充	基盤研究 (C) (一般)	平成 29 年 ～31 年度	女性競技者における助走付き“けんけん跳躍”の身体制御動作とパフォーマンスとの関係
新規 2	佐藤 晋也	若手研究 (B)	平成 29 年 ～30 年度	運動発生を効果的に促す映像呈示方法論の構築
新規 3	及川 佑介	若手研究 (B)	平成 29 年 ～30 年度	李想白によるバスケットボールの技術・戦術に関する史的研究
継続 1	掛水 通子	基盤研究 (C) (一般)	平成 28 年 ～30 年度	ジェンダーの視点から見た戦前における女子体育教師の確立過程：個人史の立場から
継続 2	山田浩二郎	基盤研究 (C) (一般)	平成 28 年 ～30 年度	多くの機関が協同して利用可能なデジタルトリアーシタッグシステムの開発
継続 3	武藤 伸司	若手研究 (B)	平成 28 年 ～29 年度	「身体学」の構築－その原理論の研究と方法論の整備－
継続 4	阿江美恵子	基盤研究 (C) (一般)	平成 27 年 ～29 年度	長期にわたるスポーツトレーニングの心理的影響の要因分析

大学				
	研究分担者	研究種目	研究期間	課題名
継続 5	戸田 芳雄 ※	基盤研究 (C) (一般)	平成 26 年 ～29 年度	在日外国人少年に対する段階的飛行予防教育プログラムの開発

※研究代表者 常葉大学 木宮敬信

大学				
	研究代表者	研究種目	研究期間	刊行物の名称
新規 1	掛水 通子	学術図書	平成 29 年度	日本における女子体育教師史研究

4 個人研究

(1) 個人研究費

1 人 25 万円を上限に支給している。平成 29 年度の個人研究費利用者は 48 人であった。うち、奨励個人研究（1 人 50 万円）は 6 人。

(2) 共同研究

平成 29・30 年度 2 ヶ年の採択は 2 件

(3) 女子体育研究所共同研究

平成 29 年度は 2 件

(4) 研究フォーラムの開催

平成 30 年 1 月 24 日（水）に第 12 回東京女子体育大学・東京女子体育短期大学研究

フォーラムを開催した。

個人研究発表 2 件、文部科学省委託事業研究発表 2 件、共同研究発表 4 件、女子体育研究所・共同研究発表 2 件

(5) 研究者情報管理システム

研究者情報管理システムを運用し、教員情報を公開している。また、平成 24 年 5 月から researchmap へのデータ交換を開始した。

5 社会貢献・連携活動

(1) 公開講座の実施

① 公開講座

平成 29 年 5 月 13 日「幼児講座」から平成 30 年 3 月 22 日「小学生講座」まで 21 回の講座を実施した。

講師は本学の教員等が務め、延べ 30 人が担当した。講座受講者は 554 人であった。

公開講座実施結果（別紙資料 12-1 のとおり）

② 定期レッスン

年間を通して、「新体操」の講座を実施した。

「新体操」は 7 回実施し、参加者は 307 人であった。

③ ジュニア・ユースクラブ

会員制のクラブとしてジュニア・ユースクラブ「新体操クラブ」「ヒップホップクラブ」「サッカークラブ」を実施した。「新体操クラブ」は 16 クラスで実施した。3 月末現在の会員数は 192 人である。「ヒップホップクラブ」の 3 月末現在の会員数は 11 人である。「サッカークラブ」の 3 月末現在の会員数は 26 人である。

定期レッスン・ジュニアユースクラブ実施結果（別紙資料 12-2 のとおり）

(2) ボランティア活動

ボランティア活動参加者は延べ 612 人であった。

ボランティア活動参加者（別紙資料 13 のとおり）

(3) ボランティア講座

ボランティア講座（13 講座）の受講者は述べ 391 人であった。

「ボランティア理論」の単位修得者は 32 人、「ボランティア実習」の単位修得者は、23 人であった。

ボランティア講座実施結果（別紙資料 14-1 のとおり）

ボランティア理論・ボランティア実習履修者（別紙資料 14-2 のとおり）

(4) 事業記録の作成

「平成 29 年度公開講座実施報告書」

「平成 29 年度ボランティア活動実施報告書」

VII 財務の概要

I 平成 29 年度決算の概要

1 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらなのか、学校法人が維持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。

平成 29 年度末の財政状態は、以下のとおりです。

(1) 資産の部

資産総額は 216 億 7,840 万円、前年度に対して 1 億 5,925 万円の増加となりました。

① 固定資産

固定資産総額は 195 億 2,210 万円、前年度に対して 1 億 8,323 万円の減少となりました。資産総額の 90.1%になります。

有形固定資産は 91 億 2,025 万円、前年度に対して 3 億 5,556 万円の減少となりました。資産総額の 42.1%を占めています。3 号館冷暖房空調設備改修工事等に伴う既存附帯設備の除却額及び耐用年数経過機器備品の除却額並びに図書資産処分の合計額が当年度取得合計額を上回ったことと、施設設備の減価償却が進んだことによる減少です。

特定資産は 99 億 9,781 万円、前年度に対して 3 億 6,719 万円の増加となりました。特定資産の多くは有価証券等で運用しており、資産総額の 46.1%を占めています。第 2 号基本金引当特定資産（120 周年施設整備資金）に 3 億円、減価償却引当特定資産に 7,222 万円を積立てました、また、退職給与引当特定資産は要引当額引下げにより 502 万円減少しました。

その他の固定資産は 4 億 403 万円、前年度に対して 1 億 9,486 万円の減少となりました。資産総額の 1.9%を占めています。主な内訳は学生災害給付金の資金運用の一環として購入した有価証券ですが、満期及び早期償還により減少しました。

② 流動資産

流動資産総額は 21 億 5,630 万円、前年度に対して 3 億 4,248 万円の増加となりました。資産総額の 9.9%になります。長期有価証券の早期償還及び金銭信託の預金化による現金預金の増加です。

(2) 負債の部

負債総額は11億8,068万円、前年度に対して3,439万円の増加となりました。

① 固定負債

固定負債は5億8,811万円、前年度に対して502万円の減少となりました。負債総額の49.8%を占めています。固定負債は全て退職給与引当金であり、その同額を特定資産として計上しています。

② 流動負債

流動負債は5億9,256万円、前年度に対して3,942万円の増加となりました。負債総額の50.2%を占めています。流動負債は教育研究活動に要した経費の未払金や平成30年度新入生の学生生徒納付金収入及び寮舎費収入等の「前受金」などです。

(3) 純資産の部

純資産は204億9,772万円、前年度に対して1億2,485万円の増加となりました。純資産（自己資金）構成比率は94.6%です。借入金がないため健全で安定した財政基盤を確保した値となっています。

① 基本金

基本金総額は192億4,784万円、前年度に対して3億615万円の増加となりました。純資産の93.9%です。

第1号基本金は154億2万円、前年度に対して615万円の増加となりました。純資産の75.1%を占めています。建物や構築物の改修、機器備品の更新等によるものです。

第2号基本金は7億円、前年度に対して3億円の増加となりました。純資産の3.4%を占めています。120周年施設整備資金3億円の組入れによるものです。

第3号基本金は30億81万円、前年度と同額です。純資産の14.6%を占めています。内容は奨学基金の積立金です。

第4号基本金は1億4,700万円、前年度と同額です。純資産の0.7%を占めています。内容は恒常的に保持すべき資金の額です。

② 繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は12億4,987万円、前年度に対して1億8,129万円の減少となりました。純資産の6.1%です。平成29年度事業活動収支計算書の当年度収支差額（▲1億8,129万円）と前年度繰越収支差額（14億3,117万円）から算出したものです。

2 財産目録について

平成29年度末（平成30年3月31日）の資産総額は216億7,916万円となりました。その内訳は、基本財産91億2,143万円、運用財産125億5,696万円、収益事業用財産76万円です。負債総額は11億8,068万円、正味財産は204億9,848万円となりました。

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(19,522,101)	(19,705,332)	(△ 183,231)
有形固定資産	< 9,120,250 >	< 9,475,814 >	< △ 355,564 >
土地	1,982,079	1,982,079	0
建物	5,971,837	6,253,915	△ 282,078
構築物	449,325	490,757	△ 41,432
教育研究用機器備品	157,055	177,893	△ 20,838
管理用機器備品	36,559	45,201	△ 8,642
図書	494,827	525,967	△ 31,140
車両	2	2	0
建設仮勘定	28,566	0	28,566
特定資産	< 9,997,814 >	< 9,630,618 >	< 367,196 >
第2号基本金引当特定資産	700,000	400,000	300,000
第3号基本金引当特定資産	3,000,819	3,000,819	0
退職給与引当特定資産	588,117	593,145	△ 5,028
減価償却引当特定資産	5,708,878	5,636,654	72,224
その他の固定資産	< 404,037 >	< 598,900 >	< △ 194,863 >
電話加入権	884	884	0
有価証券	402,853	597,716	△ 194,863
収益事業元入金	300	300	0
流動資産	(2,156,301)	(1,813,813)	(342,488)
現金預金	1,997,686	1,424,200	573,486
未収入金	42,174	76,784	△ 34,610
貯蔵品	3,803	4,814	△ 1,011
有価証券	100,010	0	100,010
金銭信託	0	300,000	△ 300,000
前払金	10,368	7,466	2,902
立替金	598	549	49
仮払金	1,662	0	1,662
資 産 の 部 合 計	21,678,402	21,519,145	159,257
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(588,117)	(593,144)	(△ 5,027)
退職給与引当金	588,117	593,144	△ 5,027
流動負債	(592,565)	(553,140)	(39,425)
未払金	31,364	20,749	10,615
前受金	542,965	511,020	31,945
預り金	18,236	21,371	△ 3,135
負 債 の 部 合 計	1,180,682	1,146,284	34,398
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(19,247,844)	(18,941,689)	(306,155)
第1号基本金	15,400,025	15,393,870	6,155
第2号基本金	700,000	400,000	300,000
第3号基本金	3,000,819	3,000,819	0
第4号基本金	147,000	147,000	0
繰越収支差額	(1,249,876)	(1,431,172)	(△ 181,296)
翌年度繰越収支差額	1,249,876	1,431,172	△ 181,296
純 資 産 の 部 合 計	20,497,720	20,372,861	124,859
負債及び純資産の部合計	21,678,402	21,519,145	159,257

財 産 目 録

平成30年3月31日

I 資産総額	21,679,166,413	円
1 基本財産	9,121,434,274	円
2 運用財産	12,556,968,702	円
3 収益事業用財産	763,437	円
II 負債総額	1,180,682,691	円
III 正味財産	20,498,483,722	円

区 分	数 量	金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	55,251 m ²	1,982,079,054 円
建物	39,050 m ²	5,971,837,249 円
構築物		449,325,251 円
教育研究用備品	8,469 点	157,054,757 円
管理用備品	1,618 点	36,559,372 円
図書	181,181 冊	494,826,691 円
車輛	2 台	2,000 円
建設仮勘定		28,566,000 円
その他		1,183,900 円
2 運用財産		
現金預金		1,997,686,423 円
特定資産		9,997,814,138 円
有価証券		502,862,800 円
貯蔵品・前払金・その他		58,605,341 円
3 収益事業用財産		763,437 円
I 資産総額		21,679,166,413 円
負債額		
1 固定負債		
退職給与引当金		588,117,441 円
2 流動負債		
前受金		542,965,000 円
未払金		31,364,230 円
預り金		18,236,020 円
II 負債総額		1,180,682,691 円
III 正味財産(資産総額－負債総額)		20,498,483,722 円

3 収支計算書の状況

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、ならびに支払い資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

計算上実際の入出金当該期間内に生じなくても計上し、資金収入調整勘定(前受金・未収金)や資金支出調整勘定(前払金・未払金)で相殺するようになっています。

「収入の部」

資金収入とは、当該年度の負債とされない収入以外に、負債となる前受金、特定資産からの繰入収入を含んだ収入のことです。

今年度の収入総額は78億円3,841万円。予算に対して14億9,907面円の増加となりました。予算達成率は123.6%です。

「収入の部」の主な内訳は、次のとおりです。

- ① 学生生徒等納付金収入は18億4,527万円。予算達成率は100.6%。
この収入の基礎となる学生数は1,778人(平成29年5月1日)です。前年度1,829人と比較して51人減少しましたが、学納金の改定等により約600万円の減少に留まりました。
- ② 手数料収入は2,641万円。予算達成率は96.9%。主に、入学検定料収入2,010万円。志願者の総数は736人です。
- ③ 寄付金収入は631万円。予算達成率は63.1%。修学支援及び教育施設の総合整備事業に係る寄付金です。
- ④ 補助金収入は1億3,658万円。予算達成率は123.9%。ほとんどが国庫補助金(経常費補助金収入)です。
- ⑤ 資産売却収入は4億円。予算達成率は400%。資金の効率運用のため前年度末に保有していた運用債券の償還収入です。今年度は、金銭信託の償還もあり3億円が臨時的に発生しました。
- ⑥ 付随事業収入・収益事業収入は1億7,440万円。予算達成率は100.1%。主に、補助活動収入(寮舎費収入)1億3,535万円。入寮生総数は252人です。
- ⑦ 受取利息・配当金収入は1億5,026万円。予算達成率は123.9%。各種特定資産及び運転資金等の受取利息・配当金収入です。第3号基本金特定資産の受取利息は奨学金へ充当しています。
- ⑧ 雑収入は4,601万円。予算達成率は72.2%。主に、私立大学退職金財団からの交付金収入です。
- ⑨ 借入金等収入は、ありません。
- ⑩ 前受金収入は5億4,296万円。予算達成率は94.5%。平成30年度入学生の学生生徒等納付金収入と入寮生の寮舎費収入です。新入生(編入・転学を含む)は前年度より28人増加しました。
- ⑪ その他の収入は36億4,239万円。予算達成率は148.2%。内訳は、第3号基本金引当特定資産取崩収入2億円、退職給与引当特定資産取崩収入1億7,087万円、減価償却引当特定資産取崩収入31億9,502万円、前年度収入で当期に受け入れた前期末未収入金収入7,649万円です。
- ⑫ 資金収入調整勘定は、上記の各収入のうち、当期に資金受入れのなかったものが5億5,642万円であることを示す控除科目です。内訳は、期末未収入金(資金受入れが翌年度になる)が4,540万円、「期末前受金(前年度に資金受入れが済んでいる)」が5億1,102万円です。
- ⑬ 前年度繰越支払資金は14億2,420万円。2016年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

「支出の部」

資金支出とは、当該年度の教育研究活動及びその他活動に対する支出であり、施設・設備関係支出、特定預金への積立などの資産運用支出を含んでいます。

今年度の支出総額は、収入総額と同額の 78 億円 3,841 万円です。

「支出の部」の主な内訳は、次のとおりです。

- ① 人件費支出は 11 億 3,976 万円。予算執行率は 94.8%。内訳は、教員人件費支出 6 億 2,135 万円、職員人件費支出 4 億 3,660 万円、役員報酬支出 4,884 万円、退職金支出 3,295 万円です。
- ② 教育研究経費支出は 4 億 6,337 万。予算執行率は 94.1%。光熱水費支出及び修繕費支出が増加、また、印刷製本費支出、支払報酬手数料支出、業務委託費支出、及び奨学費支出は減少しました。
- ③ 管理経費支出は 1 億 7,565 万円。予算執行率は 90.4%。消耗品費支出、印刷製本費支出、業務委託費支出、及び広報費支出が減少しました。
- ④ 借入金等利息支出と借入金等返済支出は、ありません。
- ④ 施設関係支出は 7,004 万円。予算執行率は 71.3%。内訳は、建物支出が 3,671 万円、4 号館武道場及び 3 号館教室の冷暖房空調設備工事、3・6 号館及び第 3・7 体育館の照明 LED 化工事、及び保育士養成課程設置に伴う 6 号館教室改修工事等。構築物支出が 698 万円、主に陸上競技場の照明 LED 化工事。建設仮勘定支出が 2,856 万円、複合体育館建設に係る地盤調査費及び敷地測量並びに合宿所建設に係る設計料及び地質調査です。なお、建設仮勘定は、複合体育館の基本設計が 30 年度に延長したため支出減となりました。
- ⑤ 設備関係支出は 5,107 万円。予算執行率は 90.4%。内訳は、教育研究用機器備品支出が 3,824 万円、マルチメディア室情報機器の更新、3 号館教室・6 号館保育室の視聴覚備品及び保育教材備品の整備等。管理用機器備品支出が 234 万円、6 号館食堂厨房機器の更新等。図書支出が 1,048 万円です。
- ⑥ 資金運用支出は 39 億 4,369 万円。予算執行率は 148.9%。有価証券の再運用や償還による特定資産への繰入額です。内訳は、第 2 号基本金引当特定資産への積立が 3 億円、第 3 号基本金特定資産への積立 2 億円、退職給与引当特定資産への積立 1 億 6,584 万円、減価償却引当特定資産への積立 32 億 7,755 万円です。
- ⑦ その他の支出は 3,596 万円。予算執行率は 117.2%。主な内訳は、前期末未払金支払支出 2,074 万円、前払金支払支出 1,036 万円です。
- ⑧ 予備費（資金）は、使用していません。
- ⑨ 資金支出調整勘定は、上記の各支出のうち、当期中に資金支払いのなかったものが 3,883 万円であることを示す控除科目です。内訳は、期末未払金（資金支払いが翌年度になる。）が 3,136 万円、「前期末前払金」（前年度に資金支払いが済んでいる。）が 746 万円です。
- ⑩ 翌年度繰越支払資金』は 19 億 9,768 万円。当期から 2018 年度へ繰り越した支払資金の額です。

資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,833,000	1,845,276	△ 12,276
手数料収入	27,260	26,419	841
寄付金収入	10,000	6,317	3,683
補助金収入	(110,160)	(136,589)	(△ 26,429)
国庫補助金収入	110,000	136,426	△ 26,426
地方公共団体補助金収入	160	163	△ 3
資産売却収入	100,000	400,000	△ 300,000
付随事業・収益事業収入	174,280	174,409	△ 129
受取利息・配当金収入	140,000	150,266	△ 10,266
雑収入	63,694	46,010	17,684
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	574,800	542,965	31,835
その他の収入	2,458,414	3,642,396	△ 1,183,982
資金収入調整勘定	(△ 576,463)	(△ 556,429)	(△ 20,034)
前年度繰越支払資金	1,424,200	1,424,200	0
収 入 の 部 合 計	6,339,345	7,838,418	△ 1,499,073
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,201,948	1,139,766	62,182
教育研究経費支出	492,340	463,370	28,970
管理経費支出	194,255	175,651	18,604
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	98,244	70,042	28,202
設備関係支出	50,324	51,079	△ 755
資産運用支出	2,648,020	3,943,691	△ 1,295,671
その他の支出	30,698	35,963	△ 5,265
〔予備費〕	(0)	(10,000)	10,000
資金支出調整勘定	(△ 27,486)	(△ 38,830)	(△ 11,344)
翌年度繰越支払資金	1,641,002	1,997,686	△ 356,684
支 出 の 部 合 計	6,339,345	7,838,418	△ 1,499,073

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分計算書は、資金収支計算書に追加して、活動区分ごとの資金を把握するため計算書類です。資金収支計算書を本業の教育活動における収支を示した「教育活動」、当年度の施設整備とその財源の収支を示した「施設整備等活動」、特定資産や資産運用等の財務活動の収支を示した「その他の活動」に区分し、収入と支出の内容を明らかにしたものです。3つの活動区分ごとに資金の流れを把握することができます。

教育活動資金収支差額は、5億1,958万円の収入超過です。施設設備等活動資金収支差額は、5億26万円の支出超過です。その他の活動資金収支差額は、5億5,416万円の収入超過です。これらの収支差額の合計である支払資金の増減額は、5億7,348万円の増加となりました。

活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

		科 目	金額	
教育活動による 資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,845,276	
		手数料収入	26,419	
		特別寄付金収入(教育)	1,920	
		一般寄付金収入	1,000	
		経常費等補助金収入	136,589	
		付随事業収入	170,409	
		雑収入	46,010	
			教育活動資金収入計	2,227,623
	支出	人件費支出	1,139,766	
		教育研究経費支出	463,370	
		管理経費支出	175,651	
		教育活動資金支出計	1,778,787	
		差引	448,836	
		調整勘定等	70,748	
		教育活動資金収支差額	519,584	
施設整備等活動による 資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入(施設整備)	3,397	
		減価償却引当特定資産取崩収入	3,195,023	
			施設整備等活動資金収入計	3,198,420
	支出	施設関係支出	70,042	
		設備関係支出	51,079	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	3,277,560	
			施設整備等活動資金支出計	3,698,680
			差引	△ 500,260
		調整勘定等	0	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 500,260	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	19,324	
その他の活動による 資金収支	科 目		金額	
	収入	金銭信託売却収入	300,000	
		有価証券売却収入	100,000	
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	200,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	170,872	
		小計	770,872	
		受取利息・配当金収入	150,267	
		収益事業収入	4,000	
			その他の活動資金収入計	925,139
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	200,286	
		退職給与引当特定資産繰入支出	165,845	
		仮払金支出	1,662	
		立替金支払支出	49	
		預り金支払支出	3,135	
			小計	370,977
		その他の活動資金支出計	370,977	
		差引	554,162	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	554,162	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	573,486	
		前年度繰越支払資金	1,424,200	
		翌年度繰越支払資金	1,997,686	

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収支の均衡状況とその内容を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示すものです。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。企業会計の損益計算書に当るものです。

事業活動収支計算書では、経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け示し、それぞれの収支状況を把握することができます。

① 教育活動収支

教育活動収支は、本業の教育活動の収支状況を表しています。教育活動収支差額は1,469万円の収入超過です。予算に対して1億2,107万円の増加です。

1.教育活動収入計は22億3,674万円。予算達成率は101.2%。各科目の内容及び金額は、雑収入を除いて資金収入決算額と同じです。教育活動収入の雑収入は、資金収入決算額に退職給与引当金戻入額912万円を加えて計上されています。

2.教育活動支出計は22億2,205万円。予算執行率は96.0%。主な内訳は、次のとおりです。

(1) 人件費は11億4,386万円。予算執行率は95.9%。

a 教員人件費・職員人件費・役員報酬は、資金支出決算額と同じです。

b 退職給与引当金繰入額は3,704万円。これは、2017年度末における退職給与引当金の必要額を補てんするものです。

(2) 教育研究経費は8億359万円。予算執行率は96.8%。管理経費は2億7,107万円。予算執行率は93.5%。これらは、資金支出決算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」3億3,913万円（教育研究経費）、9,549万円（管理経費）を加えた額です。

(3) 徴収不能額等は352万円。予算執行率は117.3%。これは退学・除籍者の学費相当額を「徴収不能引当金繰入額」並びに「徴収不能額」として経理処理したものです。

② 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表しています。教育活動外収支差額は1億5,284万円の収入超過です。予算に対して884万円の増加です。

1.教育活動外収入計は1億5,284万円。予算達成率は106.1%。内訳は、受取利息・配当金1億4,884万円と収益事業からの繰入れ400万円です。

2.教育活動外支出計は、ありません。

教育活動収支と教育活動外収支を合計した、経常的な収支バランスを表す経常収支差額は1億6,753万円の収入超過です。予算に対して1億2,991万円の増加です。

③ 特別収支

特別収支は、資産売却や処分等の臨時的な収支を表しています。特別収支差額は4,267万円の支出超過です。予算に対して3,635万円の増加です。

1.特別収入計は909万円。予算達成率は86.0%。内訳は、資産売却差額（有価証券売却差額）

547万円、その他の特別収入の「施設設備寄付金」339万円、事業活動収入固有の科目「現物寄付」（図書）22万円です。

2.特別支出計は5,177万円。予算執行率は306.3%。建物、機器備品・図書及び有価証券等の資産処分によって生じた除却損です。内訳は、施設処分差額41万円、設備処分差額4,185万円、有価証券処分差額950万円です。

④ 予備費は、使用していません。

⑤ 基本金組入前当年度収支差額

上記の経常収支と特別収支の収入を合計した事業活動収入計23億9,868万円から、支出を合計した事業活動支出計22億7,382万円を引いた、当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額は1億2,485万円の収入超過で、予算比586.4%、1億356万円の増加となりました。

⑥ 基本金組入額合計

基本金組入額合計は3億615万円。内訳は、次のとおりです。

a 第1号基本金

当期に取得した建物、構築物等の固定資産等 615万円

b 第2号基本

120周年記念施設整備資金の積立 3億円

⑦ 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

基本金組入額控除後の当年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計）は1億8,129万円の支出超過で、予算比54.4%、1億5,184万円の減少となりました。これと前年度繰越収支差額14億3,117万円の収入超過をあわせ、翌年度繰越収支差額は12億4,987万円の収入超過となりました。予算比113.8%です。

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 千円)

教育活動収入	科 目	予 算	決 算	差 異
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,833,000	1,845,276
手数料		27,260	26,419	841
寄付金		5,000	2,920	2,080
経常費等補助金		(110,160)	(136,589)	(△ 26,429)
国庫補助金		110,000	136,426	△ 26,426
地方公共団体補助金		160	163	△ 3
付随事業収入		170,280	170,409	△ 129
雑収入		63,694	55,133	8,561
教育活動収入計		2,209,394	2,236,746	△ 27,352
支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
	支事業の活動	人件費	1,192,628	1,143,863
教育研究経費		830,330	803,593	26,737
管理経費		289,819	271,076	18,743
徴収不能額等		3,000	3,520	△ 520
教育活動支出計		2,315,777	2,222,052	93,726
教育活動収支差額		△ 106,383	14,694	△ 121,077

教育活動外収入	科 目	予 算	決 算	差 異
	収入の活動	受取利息・配当金	140,000	148,842
その他の教育活動外収入		4,000	4,000	0
教育活動外収入計		144,000	152,842	△ 8,842
支事業の活動		科 目	予 算	決 算
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		144,000	152,842	△ 8,842
経常収支差額		37,617	167,536	△ 129,919

特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	収入の活動	資産売却差額	5,474	5,474
その他の特別収入		5,100	3,622	1,478
特別収入計		10,574	9,096	1,478
支事業の活動	資産処分差額	16,900	51,772	△ 34,872
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	16,900	51,772	△ 34,872
特別収支差額		△ 6,326	△ 42,676	36,350
〔予備費〕		(0)	-	0
基本金組入前当年度収支差額		21,291	124,860	△ 103,569
基本金組入額合計		△ 354,431	△ 306,155	△ 48,276
当年度収支差額		△ 333,140	△ 181,295	△ 151,845
前年度繰越収支差額		1,431,171	1,431,171	0
翌年度繰越収支差額		1,098,031	1,249,876	△ 151,845

(参考)

事業活動収入計	2,363,968	2,398,684	△ 34,716
事業活動支出計	2,342,677	2,273,824	68,853

II 経年変化（平成 25 年度～平成 29 年度）

（1）資金収支計算書・事業活動収支計算書の推移

学生生徒等納付金収入は学生の減少により平成 27 年度以降減少傾向にありますが、学納金の改定により減少幅を小さくなりました。資金収支計算書では、施設設備関係支出で平成 25 年度から平成 29 年度までに 48 億 6 千万円を投資し、キャンパス構想を見据えて計画的を行っています。事業活動収支計算書では、経常費補助金の増加により教育活動収支差額において平成 28 年度から収入超過に転じています。教育活動外収支は運用資金の金利低下により減少傾向にあります。特別収支では今年度、多額の資産除却等が発生したため支出超過となりました。基本金組入前当年度収支差額は 1 億円以上の収入超過で推移しています。

（2）貸借対照表の推移

固定資産は、修学環境改善に係る施設改修工事及び機器備品更新等並びに 120 周年記念事業に係る校地の取得等により増加しています。流動資産は、120 周年記念事業の複合体育館建設に備え現金預金の留保により増加しています。固定負債は退職給与引当金ですが、定年退職者への退職金支払いに伴い要積立額は減少傾向にあります。流動負債は新入生の学納金の前受金、経費の未払金、及び所得税の預り金で、年度により変化します。基本金は 2 号基本金（120 周年記念事業）を計画的に組入れているため増加しています。翌年度繰越収支差額は減少していますが、基本金に組み入れられています。

① 資金収支計算書

（単位 千円）

科 目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,778,465	1,843,460	1,882,385	1,852,248	1,845,276
	手数料収入	29,170	26,914	24,263	25,172	26,419
	寄付金収入	300	8,800	7,993	36,514	6,317
	補助金収入	150,269	116,302	94,944	142,051	136,589
	資産売却収入	200,000	1,222,124	237,500	0	400,000
	付随事業・収益事業収入	146,718	165,384	159,524	161,047	174,409
	受取利息・配当金収入	198,249	169,780	166,615	152,227	150,266
	雑収入	44,476	124,081	70,402	90,152	46,010
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	530,881	527,643	498,325	511,020	542,965
	その他の収入	5,448,624	3,725,372	1,944,432	1,770,973	3,642,396
	資金収入調整勘定	△ 576,655	△ 697,088	△ 591,091	△ 576,559	△ 556,429
	前年度繰越支払資金	1,329,712	1,793,325	2,395,656	1,397,322	1,424,200
	合 計	9,280,209	9,026,097	6,890,948	5,562,167	7,838,418
支出の部	人件費支出	1,123,838	1,248,376	1,140,517	1,173,418	1,139,766
	教育研究経費支出	494,608	427,196	502,300	475,792	463,370
	管理経費支出	332,359	346,317	196,759	190,927	175,651
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	1,221,333	1,690,818	1,285,392	264,564	70,042
	設備関係支出	36,488	95,906	86,971	57,337	51,079
	資産運用支出	4,215,767	2,778,295	2,292,372	1,977,203	3,943,691
	その他の支出	132,978	68,317	18,366	27,767	35,963
	資金支出調整勘定	△ 70,487	△ 24,784	△ 29,051	△ 29,041	△ 38,830
	翌年度繰越支払資金	1,793,325	2,395,656	1,397,322	1,424,200	1,997,686
	合 計	9,280,209	9,026,097	6,890,948	5,562,167	7,838,418

②事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
教育活動	収入の部	学生生徒等納付金	1,778,465	1,843,460	1,882,385	1,852,248	1,845,276
		手数料	29,170	26,914	24,263	25,172	26,419
		寄付金	1,134	8,930	3,484	3,110	2,920
		経常費等補助金	131,967	116,302	94,944	142,051	136,589
		付随事業収入	137,718	159,384	155,524	156,047	170,409
		雑収入	96,153	125,309	80,847	94,126	55,133
		教育活動収入計	2,174,607	2,280,299	2,241,447	2,272,754	2,236,746
	支出の部	人件費	1,077,878	1,207,814	1,145,295	1,169,477	1,143,863
		教育研究経費	798,945	732,258	813,241	803,647	803,593
		管理経費	353,110	381,132	295,129	289,373	271,076
		徴収不能額等	4,764	13,394	2,103	1,450	3,520
教育活動支出計		2,234,697	2,334,598	2,255,768	2,263,947	2,222,052	
教育活動収支差額		△ 60,090	△ 54,299	△ 14,321	8,807	14,694	
教育活動外	収入活動	受取利息・配当金	203,826	171,544	167,229	152,022	148,842
		収益事業収入	9,000	6,000	4,000	5,000	4,000
		教育活動外収入計	212,826	177,544	171,229	157,022	152,842
	支出活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		212,826	177,544	171,229	157,022	152,842	
経常収支差額		152,736	123,245	156,908	165,829	167,536	
特別収支	事業収入活動	資産売却差額	192,100	24,067	302,674	18,008	5,474
		その他の特別収入	18,301	67	5,000	34,344	3,622
		特別収入計	210,401	24,134	307,674	52,352	9,096
	事業支出活動	資産処分差額	132,104	11,618	3,848	23,370	51,772
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	132,104	11,618	3,848	23,370	51,772
特別収支差額		78,297	12,516	303,826	28,982	△ 42,676	
基本金組入前当年度収支差額		231,033	135,761	460,734	194,811	124,860	
基本金組入額		△ 400,442	△ 1,481,033	△ 1,111,752	△ 395,194	△ 306,155	
当年度収支差額		△ 169,409	△ 1,345,272	△ 651,018	△ 200,383	△ 181,295	
前年度繰越収支差額		3,779,255	3,609,845	2,264,573	1,613,555	1,431,172	
基本金取崩		0	0	0	18,000	0	
翌年度繰越収支差額		3,609,846	2,264,573	1,613,555	1,431,172	1,249,877	
事業活動収入		2,597,834	2,481,977	2,720,350	2,482,128	2,398,684	
事業活動支出		2,366,801	2,346,216	2,259,616	2,287,317	2,273,824	

③貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部					
科 目	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
固 定 資 産	17,761,265	18,113,148	19,541,137	19,705,332	19,522,101
有 形 固 定 資 産	7,179,929	8,629,510	9,590,869	9,475,814	9,120,250
特 定 資 産	9,210,436	9,169,991	9,351,384	9,630,618	9,997,814
その他の固定資産	1,370,901	313,646	598,884	598,900	404,037
流 動 資 産	3,075,795	2,764,575	1,773,083	1,813,813	2,156,301
資 産 の 部 合 計	20,837,060	20,877,723	21,314,220	21,519,145	21,678,402
負 債 の 部					
科 目	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
固 定 負 債	647,290	606,727	601,061	593,144	588,117
流 動 負 債	608,215	553,680	535,109	553,140	592,565
負 債 の 部 合 計	1,255,505	1,160,407	1,136,170	1,146,284	1,180,682
純 資 産 の 部					
科 目	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
基 本 金	15,971,709	17,452,742	18,564,494	18,941,689	19,247,844
繰 越 収 支 差 額	3,609,846	2,264,574	1,613,556	1,431,172	1,249,876
純 資 産 の 部 合 計	19,581,555	19,717,316	20,178,050	20,372,861	20,497,720
負債及び純資産の部合計	20,837,060	20,877,723	21,314,220	21,519,145	21,678,402

Ⅲ 主な財務比率比較（平成 25 年度～平成 29 年度）

1 事業活動収支関係比率

平成 29 年度版「今日の私学財政」掲載の財務比率全国平均（医歯系法人を除く）値と比較すると、収入構成を把握する寄付金及び補助金の比率は全国平均（大学法人）より低いため、相対的に学生生徒等納付金比率は全国平均（73.7%）より高くなっています。

支出構成を把握する人件費比率は全国平均（53.6%）より低い値となりました。教育研究経費比率はほぼ全国平均(33.0%)で推移しています。管理経費比率は、補助活動事業経費(学生寮の賃借料)の補てんが無くなり、経費削減等により前年度から 11%台で推移しています。

経営状況を把握する事業活動収支差額比率は全国平均（4.9%）より高くなっています。また、教育活動収支差額比率は全国平均（2.7%）より下回っていますが、平成 28 年度からプラスに転じ、平成 29 年度もプラスで推移しています。

2 貸借対照表関係比率

自己資金を把握する純資産構成比率は 94.7%です。借入金がないため、健全で安定した財政基盤を確保した値となっています。

流動比率は 300%を超えており、短期的な支払資金は十分に確保されています。退職給与引当特定資産保有比率は 100%であり、退職給与引当金は満額積立てられています。

比 率 区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1	学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金 経常収入	76.0%	75.0%	78.0%	76.2%	77.2%
2	補助金比率 補助金 事業活動収入	5.8%	4.7%	3.5%	5.7%	5.7%
3	人件費比率 人件費 経常収入	45.1%	49.1%	47.5%	48.1%	47.9%
4	人件費依存率 人件費 学生生徒等納付金	60.6%	65.5%	60.8%	63.1%	62.0%
5	教育研究経費比率 教育研究経費 経常収入	33.5%	29.8%	33.7%	33.1%	33.6%
6	管理経費比率 管理経費 経常収入	14.8%	15.5%	12.2%	11.9%	11.3%
7	教育活動収支差額比率 教育活動収支差額 教育活動収入計	-2.8%	-2.4%	-0.6%	0.4%	0.7%
8	経常収支差額比率 経常収支差額 経常収入	6.4%	5.0%	6.5%	6.8%	7.0%
9	事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	8.9%	5.5%	16.9%	7.8%	5.2%
10	固定比率 固定資産 純資産	90.7%	91.9%	96.8%	96.7%	95.2%
11	流動比率 流動資産 流動負債	505.7%	499.3%	331.3%	327.9%	363.9%
12	負債比率 総負債 純資産	6.4%	5.9%	5.6%	5.6%	5.8%
13	退職給与引当特定資産 保有率 退職給与引当特定資産 退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14	減価償却比率 減価償却累計額(図書除く) 減価償却資産取得価額	48.9%	44.3%	44.6%	45.9%	48.0%
15	積立率 運用資産 要積立額	144.5%	130.4%	120.6%	117.6%	120.2%
16	特定資産構成比率 特定資産 総資産	44.2%	43.9%	43.8%	44.7%	46.1%
17	純資産構成比率 (自己資金構成比率) 純資産 総負債+純資産	94.0%	94.4%	94.7%	94.7%	94.6%

IV その他

1 有価証券の状況

学校法人藤村学園資金運用に関する規程及び施行細則により、金融資産の効率的かつ安全・確実に運用しています。特定資産の第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産、及び学生災害給付積立金を有価証券で運用しています。

第2号基本金引当特定資産3億円、第3号基本金引当特定資産29億円、減価償却引当特定資産44億5,000万円、退職給与引当特定資産3億5,000万円、学生災害給付積立金等5億円です。

有価証券等の受取利息は各特定資産の繰入れに充てていますが、第3号基本金引当特定資産については奨学基金としており、その利息はスポーツ奨学金、藤村学園育英奨学金等に充当しています。

(単位 円)

種類	当年度(平成30年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	8,307,410,999	8,036,456,900	△270,954,099
株式	0	0	0
投資信託	200,000,000	227,040,000	27,040,000
貸付信託	0	0	0
合 計	8,507,410,999	8,263,496,900	△243,914,099
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	8,507,410,999		

2 寄付金の状況

平成 26 年度に受配者指定寄付金制度を導入し、平成 27 年度には特定公益増進法人の証明の交付を受けました。本学の教育振興と教育施設の総合整備事業として、平成 27 年 4 月から平成 34 年 3 月まで実施しています。

今年度は受配者指定寄付金 9 件、特定公益増進寄付金 156 件及び藤栄会本部・支部より 3 件のご協力により、654 万円の寄付金をいただきました。

企業からの寄付金は奨学金とクラブ活動補助費に充て、個人からの寄付金は施設設備環境整備に充当させていただきました。

(単位：円)

区 分		29年度予算	29年度決算	増 減	備 考
一般寄付金	教育施設設備	1,000,000	1,000,000	0	藤栄会本部 1件 1,000,000円
特別寄付金	教育施設設備	5,000,000	3,397,000	1,603,000	企業 9件 1,920,000円 個人 156件 3,347,000円
	修学支援	4,000,000	1,920,000	2,080,000	藤栄会支部 2件 50,000円
現物寄付金	教育施設設備	100,000	225,126	△ 125,126	図書 97冊 225,126円
合 計		10,100,000	6,542,126	3,557,874	

3 収益事業の状況

収益事業は、プール賃貸業（学校法人藤村学園の寄附行為第 5 条）です。当学園の室内プールを授業等以外の時間帯で民間のスポーツクラブ（有限会社マイエス国立）に貸出しています。その収益の一部を毎年学校会計に繰入れています。平成 29 年度から施設賃貸契約を見直し、賃貸料は変動から固定に変更しました。今年度はプール施設の修繕に係る経費の影響で、学校会計への繰入は 400 万円となりました。

貸借対照表

(単位 千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
流動資産	1,431	1,314	1,586	1,382	1,464
資産合計	1,431	1,314	1,586	1,382	1,464
流動負債	719	802	450	518	400
負債合計	719	802	450	518	400
純資産合計	712	512	1,135	864	1,064
負債・純資産合計	1,431	1,314	1,586	1,382	1,464

損益計算書

(単位 千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業収益	17,384	21,199	21,041	21,785	21,786
営業費用	8,671	14,936	16,150	16,654	17,265
営業利益	8,713	6,263	4,891	5,131	4,521
営業外収益	1	0	139	0	35
大会会計への繰入	9,000	6,000	4,000	5,000	4,000
税引前当期純利益	△ 286	263	1,030	131	556
法人税・住民税	719	463	407	402	357
当期純利損益	△ 1,005	△ 200	623	△ 271	199
前期繰越利益剰余金	1,417	412	212	835	564
繰越利益剰余金	412	212	835	564	763

監 査 報 告 書

平成30年5月16日

学校法人 藤村学園
理 事 会 御 中

学校法人 藤村学園

監 事 堀越政利

監 事 大谷 潔

私たちは、学校法人藤村学園(以下「同法人」)の監事として、私立学校法第37条第3項及び同法人寄附行為第16条の規定並びに同法人監事監査要綱に基づき、平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)における同法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会、評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、また、重要な決裁書類等を閲覧して業務の執行状況について監査を行いました。さらに、公認会計士(独立監査人)から私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく監査に関する説明を受け、連携し、必要な監査手続を行いました。

監査の結果、同法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに収益事業会計損益計算書・貸借対照表)及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、同法人の業務並びに財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上